

令和2年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市



## 目 次

### 特 別 会 計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計	1
農業集落排水事業特別会計	15
国民健康保険事業特別会計	35
後期高齢者医療特別会計	107
介護保険特別会計	127
継続契約集合支払特別会計	171
額田北部診療所特別会計	183
こども発達医療センター特別会計	207
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	227
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	237
宮崎財産区特別会計	247
形埜財産区特別会計	261

### 企 業 会 計

病院事業会計	275
水道事業会計	315
下水道事業会計	361



# 阿知和地区工業団地造成事業特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1	0	1
2 繰入金	404,235	144,472	259,763
3 繰越金	1	0	1
市債	0	3,600,000	△3,600,000
歳入合計	404,237	3,744,472	△3,340,235

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 8,155	千円 15,353	千円 △7,198
2 工業団地造成費	385,682	3,728,619	△3,342,937
3 公債費	9,900	0	9,900
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	404,237	3,744,472	△3,340,235

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			8,155
		1	385,681
			9,900
			500
0	0	1	404,236

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

1千円

#### 1 項 財産売却収入

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 不動産売却収入	1	0	1
計	1	0	1

### 2 款 繰入金

404,235千円

#### 1 項 一般会計繰入金

404,235千円

1 一般会計繰入金	404,235	144,472	259,763
計	404,235	144,472	259,763

### 3 款 繰越金

1千円

#### 1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	0	1
計	1	0	1

### 款 市債

0千円

#### 項 市債

0千円

工業団地造成事業債	0	3,600,000	△3,600,000
計	0	3,600,000	△3,600,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 立木売払収入	千円 1	○総合政策部地域創生課 ・（存目）	千円 1

1 一般会計繰入金	404,235	○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金	404,235

1 前年度繰越金	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目）	1

		（廃目）	

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

8,155千円

##### 1 項 総務管理費

8,155千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 8,155	千円 15,353	千円 △7,198	千円	千円	千円	千円 8,155
計	8,155	15,353	△7,198	0	0	0	8,155

#### 2 款 工業団地造成費

385,682千円

##### 1 項 工業団地造成費

385,682千円

1 工業団地造成費	385,682	3,728,619	△3,342,937			1	385,681
						1	
計	385,682	3,728,619	△3,342,937	0	0	1	385,681

#### 3 款 公債費

9,900千円

##### 1 項 公債費

9,900千円

1 利子	9,900	0	9,900				9,900
計	9,900	0	9,900	0	0	0	9,900

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 190	○総合政策部地域創生課	千円
9 旅費	99	1 阿知和地区工業団地造成事業	8,155
11 需用費	38	・阿知和地区工業団地造成推進業務	8,155
12 役務費	88	委員報酬	190
13 委託料	7,740	費用弁償	24
		特別旅費	75
		食糧費	38
		意見書作成手数料	88
		民間活力導入支援委託料	7,700
		用地取得管理システム保守委託料	40

13 委託料	232,682	○総合政策部地域創生課	
15 工事請負費	150,000	1 阿知和地区工業団地造成事業	385,682
17 公有財産購入費	3,000	・阿知和地区工業団地造成業務	385,682
		都市計画図書作成委託料	2,981
		排水路測量設計委託料	19,701
		埋蔵文化財調査委託料	60,000
		造成設計委託料	150,000
		防災対策工事請負費	150,000
		土地購入費	3,000

23 償還金利子及び割引料	9,900	○総合政策部地域創生課	
		1 共通費	9,900
		・市債償還金利子	9,900
		市債償還金利子	9,900

4款 予備費  
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

債務負担行為調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
阿知和地区工業団地造成等に要する経費	千円 13,373,303千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	—	千円 —
阿知和地区工業団地用地取得 に要する経費	300,000	—	—

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
			期 間	金 額
令和元年 12月20日	阿知和地区石切丁場の発掘調 査に要する経費	千円 200,000	—	千円 —
令和元年 6月21日	阿知和地区工業団地用地取得 に要する経費	300,000	—	—

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 から 令和9年度 まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 13,330,000	千円	千円 残額
令和3年度	300,000		300,000		

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度 から 令和5年度 まで	千円 200,000	千円	千円	千円	千円 200,000
令和3年度	300,000		300,000		

地 方 債 調 書

阿知和工業  
団地造成

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
工業団地造成		3,300,000			3,300,000

# 農業集落排水事業特別會計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	21,023	4,114	16,909
2 使用料及び手数料	106,712	106,364	348
3 国庫支出金	686	0	686
4 県支出金	75,840	15,360	60,480
5 繰入金	276,957	304,626	△27,669
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	176	176	0
8 市債	69,100	10,000	59,100
歳入合計	550,495	440,641	109,854

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	52,564	41,652	10,912
2 施設管理費	192,039	207,008	△14,969
3 施設建設費	154,000	40,179	113,821
4 公債費	150,390	150,300	90
5 諸支出金	1,002	1,002	0
6 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	550,495	440,641	109,854

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	源 その他	一 般財源
千円	千円	千円	千円
	12,200	1,303	39,061
686		122,804	68,549
75,840	56,900	3,630	17,630
			150,390
		174	828
			500
76,526	69,100	127,911	276,958

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

21,023千円

#### 1 項 分担金

3,630千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,630	千円 4,114	千円 △484
計	3,630	4,114	△484

### 1 款 分担金及び負担金

21,023千円

#### 2 項 負担金

17,393千円

1 工事負担金	17,393	0	17,393
計	17,393	0	17,393

### 2 款 使用料及び手数料

106,712千円

#### 1 項 使用料

106,711千円

1 農業集落排水処理施設使用料	106,710	106,362	348
2 諸使用料	1	1	0
計	106,711	106,363	348

### 2 款 使用料及び手数料

106,712千円

#### 2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,630	○上下水道局サービス課 ・農業集落排水事業分担金	千円 3,630

1 工事負担金	17,393	○上下水道局総務課 ・工事負担金	17,393

1 現年分	105,970	○上下水道局サービス課 ・現年分	105,970
2 滞納繰越分	740	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	740
1 諸使用料	1	○上下水道局総務課 ・行政財産目的外使用料	1

1 総務管理手数料	1	○上下水道局サービス課 ・諸証明手数料	1

## 3款 国庫支出金

686千円

## 1項 国庫補助金

686千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業費国庫補助金	686	0	686
計	686	0	686

## 4款 県支出金

75,840千円

## 1項 県補助金

75,840千円

1 農業集落排水事業費県補助金	75,840	15,360	60,480
計	75,840	15,360	60,480

## 5款 繰入金

276,957千円

## 1項 一般会計繰入金

276,957千円

1 一般会計繰入金	276,957	304,626	△27,669
計	276,957	304,626	△27,669

## 6款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## 7款 諸収入

176千円

## 1項 延滞金及び過料

1千円

1 延滞金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説明	千円
区分	金額		
1 農業集落排水事業費補助金	千円 686	○上下水道局総務課 ・防災・安全社会資本整備交付金	千円 686

1 農業集落排水事業費補助金	75,840	○上下水道局総務課 ・土地改良事業費補助金（64／100）	75,840

1 一般会計繰入金	276,957	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	276,957

1 前年度繰越金	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

1 延滞金	1	○上下水道局サービス課	

7 款 諸収入 176千円  
 1 項 延滞金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

7 款 諸収入 176千円  
 2 項 貸付金元金収入 174千円

1 衛生設備資金貸付金元金収入	174	174	0
計	174	174	0

7 款 諸収入 176千円  
 3 項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

8 款 市債 69,100千円  
 1 項 市債 69,100千円

1 農業集落排水事業債	69,100	10,000	59,100
計	69,100	10,000	59,100

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・ (存目)	1

1 衛生設備資金 貸付金元金収入	174	○上下水道局サービス課 ・ 衛生設備資金貸付金元金収入	174

1 雑入	1	○上下水道局総務課 ・ (存目)	1

1 農業集落排水 事業債	69,100	○上下水道局総務課 ・ 農業集落排水事業費借入金	69,100

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

52,564千円

#### 1 項 総務管理費

52,564千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 52,414	千円 41,502	千円 10,912	千円	千円 12,200	千円 1,303	千円 38,911
						分担金及び 負担金 1,300	
						使用料及び 手数料 1	
						諸収入 2	
2 過年度支出	150	150	0				150
計	52,564	41,652	10,912	0	12,200	1,303	39,061

#### 2 款 施設管理費

192,039千円

#### 1 項 維持管理費

192,039千円

1 維持管理費	192,039	207,008	△14,969	686		122,804	68,549
				国庫支出金 686		分担金及び 負担金 16,093	
						使用料及び 手数料 106,711	

節		説明	金額
区分	金額		
9 旅費	千円 22	○上下水道局総務課	千円
11 需用費	362	1 公営企業会計移行事業	12,243
12 役務費	64	・公営企業会計移行業務 固定資産台帳作成委託料	12,243 12,243
13 委託料	12,243	2 共通費	37,313
19 負担金補助及び交付金	34,080	・部共通事務費	37,313
		普通旅費	22
		消耗品費	117
		下水道賠償責任保険料	64
		農業集落排水処理施設維持管理費負担金	31,315
		地域資源循環技術センター負担金	20
		土地改良事業団体連合会負担金	132
		消費税及び地方消費税	5,643
27 公課費	5,643	○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	2,858
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	2,858
		消耗品費	16
		印刷製本費	229
		農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金	2,613
23 償還金利子及び割引料	150	○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	150
		・過年度過誤納金払戻業務	150
		分担金等過誤納金払戻金	150

11 需用費	7,575	○上下水道局下水施設課	
12 役務費	2,202	1 農業集落排水処理施設維持管理事業	192,039
13 委託料	82,009	・農業集落排水処理施設維持管理業務	192,039
		消耗品費	4,214
		燃料費	203
		建物修繕料	50
		工作物修繕料	3,058
15 工事請負費	61,310	自動車修繕料	50
		浄化槽検査手数料	255
		廃棄物処理手数料	60
18 備品購入費	1,218	自動車リサイクル手数料	9

2 款 施設管理費  
1 項 維持管理費

192,039千円  
192,039千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	192,039	207,008	△14,969	686	0	122,804	68,549

3 款 施設建設費  
1 項 施設建設費

154,000千円  
154,000千円

1 施設建設費	154,000	40,179	113,821	75,840	56,900	3,630	17,630
				県支出金 75,840		分担金及び 負担金 3,630	
計	154,000	40,179	113,821	75,840	56,900	3,630	17,630

4 款 公債費  
1 項 公債費

150,390千円  
150,390千円

1 元金	122,098	119,278	2,820				122,098
2 利子	28,292	31,022	△2,730				28,292

節		説明	千円
区分	金額		
27 公課費	千円 5	自動車損害保険料	42
		火災保険料	128
		水質検査手数料	1,708
28 繰出金	37,720	農業集落排水処理施設維持管理費（委託料）	606
		施設管理委託料	75,623
		建物調査委託料	687
		実施設計委託料	5,093
		管渠等整備工事請負費	25,410
		処理施設整備工事請負費	35,900
		自動車購入費	1,218
		自動車重量税	5
		継続契約集合支払特別会計繰出金	37,720

13 委託料	38,400	○上下水道局下水施設課	
		1 農業集落排水処理施設更新事業	154,000
15 工事請負費	115,600	・農業集落排水処理施設耐震化検討業務 耐震診断委託料	7,700 7,700
		・農業集落排水処理施設更新業務 事業計画作成委託料 実施設計委託料 施工監理委託料 処理施設更新工事請負費	146,300 8,000 16,000 6,700 115,600

23 償還金利子及び び割引料	122,098	○上下水道局総務課	
		1 共通費	122,098
		・市債償還金元金 市債償還金元金	122,098 122,098
23 償還金利子及び び割引料	28,292	○上下水道局総務課	
		1 共通費	28,292

4款 公債費  
1項 公債費

150,390千円

150,390千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	150,390	150,300	90	0	0	0	150,390

5款 諸支出金  
1項 貸付金

1,002千円

1,002千円

1 衛生設備資 金貸付金	1,002	1,002	0			174	828
						諸収入 174	
計	1,002	1,002	0	0	0	174	828

6款 予備費  
1項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・市債償還金 市債償還金	28,292 28,292

12 役務費	2	○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	1,002
21 貸付金	1,000	・衛生設備資金貸付業務	1,002
		口座振替手数料	1
		口座振替データ作成手数料	1
		衛生設備資金貸付金	1,000

29 予備費	500	○上下水道局総務課	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

債務負担行為調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
固定資産台帳の作成に要する経費	千円 8,491	—	千円 —

農業集落

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	千円 8,491	千円	千円 8,400	千円	千円 91

地 方 債 調 書

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,462,938	1,353,660	69,100	122,098	1,300,662

農業集落

# 国民健康保険事業特別会計



# 事 業 勘 定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	7,485,047	7,625,888	△140,841
2 国民健康保険税	4	4	0
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	22	22	0
5 国庫支出金	2	1,075	△1,073
6 県支出金	21,422,463	21,435,244	△12,781
7 財産収入	1,444	2,094	△650
8 繰入金	2,976,169	3,344,452	△368,283
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	53,487	53,265	222
歳入合計	31,938,641	32,462,047	△523,406

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	532,661	521,304	11,357
2 保険給付費	21,181,064	21,206,490	△25,426
3 国民健康保険事業費納付金	9,757,770	10,254,966	△497,196
4 保健事業費	428,436	443,800	△15,364
5 基金積立金	1,444	2,094	△650
6 諸支出金	36,266	32,393	3,873
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	31,938,641	32,462,047	△523,406

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,457	531,204
20,999,433		90,808	90,823
254,866		7,192,197	2,310,707
162,352		223,648	42,436
		1,444	
5,814		30,452	
			1,000
21,422,465	0	7,540,006	2,976,170

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,485,047千円

1 項 国民健康保険料

7,485,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 7,485,041	千円 7,618,563	千円 △133,522
2 退職被保険者等保険料	6	7,325	△7,319

国保事業

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分 現年分	千円 4,813,742	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	千円 4,813,742	
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,722,961	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,722,961	
3 介護納付金分 現年分	565,703	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	565,703	
4 医療給付費分 滞納繰越分	247,101	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	247,101	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	91,090	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	91,090	
6 介護納付金分 滞納繰越分	44,444	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	44,444	
1 医療給付費分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
2 後期高齢者支 援金分現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
3 介護納付金分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1	

## 1 款 国民健康保険料

7,485,047千円

## 1 項 国民健康保険料

7,485,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,485,047	7,625,888	△140,841

## 2 款 国民健康保険税

4千円

## 1 項 国民健康保険税

4千円

1 一般被保険者保険税	2	2	0
2 退職被保険者等保険税	2	2	0
計	4	4	0

## 3 款 一部負担金

2千円

## 1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	千円
区分	金額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	千円 1

1 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

## 4 款 使用料及び手数料

22千円

## 1 項 手数料

22千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 22	千円 22	千円 0
計	22	22	0

## 5 款 国庫支出金

2千円

## 1 項 国庫負担金

1千円

1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	1	1	0
計	1	1	0

## 5 款 国庫支出金

2千円

## 2 項 国庫補助金

1千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	1,073	△1,073
計	1	1,074	△1,073

## 6 款 県支出金

21,422,463千円

## 1 項 県補助金

21,422,462千円

1 保険給付費等交付金	21,422,462	21,435,243	△12,781
-------------	------------	------------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
1	督促手数料 千円 1	○福祉部国保年金課 ・督促手数料	1
2	諸証明手数料 21	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料	20 1

1	療養費等軽減 特例措置負担 金 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1	災害臨時特例 補助金 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
		（廃目）	

1	普通交付金 20,999,431	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	20,999,431
---	---------------------	---------------------	------------

6 款 県支出金  
1 項 県補助金

21,422,463千円

21,422,462千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	21,422,462	21,435,243	△12,781

6 款 県支出金  
2 項 財政安定化基金交付金

21,422,463千円

1千円

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

1,444千円

1,444千円

1 利子及び配当金	1,444	2,094	△650
計	1,444	2,094	△650

8 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

2,976,169千円

2,876,169千円

1 一般会計繰入金	2,876,169	2,894,452	△18,283
-----------	-----------	-----------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
2	特別交付金	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金2号分 ・特定健康診査等負担金	千円 423,031 133,257 42,982 127,423 119,369

1	財政安定化基金交付金	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1 1
---	------------	--------------------	--------

1	利子及び配当金	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入	1,444 1,444
---	---------	--------------------------------	----------------

1	保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金	984,033 984,033
---	-------------------------	-------------------------------	--------------------

## 8款 繰入金

2,976,169千円

## 1項 一般会計繰入金

2,876,169千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,876,169	2,894,452	△18,283

## 8款 繰入金

2,976,169千円

## 2項 基金繰入金

100,000千円

1 基金繰入金	100,000	450,000	△350,000
計	100,000	450,000	△350,000

## 9款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	千円 561,477	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金	千円 561,477
3 職員給与費等 繰入金	554,886	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金	554,886
4 出産育児一時 金繰入金	89,600	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金	89,600
5 財政安定化支 援事業繰入金	126,915	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金	126,915
6 その他一般会 計繰入金	559,258	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金	559,258

1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	100,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

## 10款 諸収入

53,487千円

## 1項 延滞金・加算金及び過料

25,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者延滞金	千円 25,001	千円 25,001	千円 0
2 退職被保険者等延滞金	841	841	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0
6 過料	1	1	0
計	25,846	25,846	0

## 10款 諸収入

53,487千円

## 2項 雑入

27,641千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	6,200	6,200	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 25,001	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料収入延滞金 ・一般被保険者保険税収入延滞金	千円 25,000 1
1 延滞金	841	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料収入延滞金 ・退職被保険者等保険税収入延滞金	840 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 過料	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000
1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1
1 返納金	6,200	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金	6,200

10款 諸収入  
2項 雑入

53,487千円

27,641千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 退職被保険者等返納金	千円 2	千円 2	千円 0
5 医療機関返納金	3	3	0
6 雑入	1,435	1,213	222
計	27,641	27,419	222

節		説	明
区 分	金 額		
1 返納金	千円 2	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金	千円 2
1 返納金	3	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金	3
1 雇用保険個人 負担金収入	97	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入	97
2 雑入	1,338	○福祉部国保年金課 ・収納事務負担金収入	1,338

### 3 歳 出

1 款 総務費

532,661千円

1 項 総務管理費

460,717千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 457,983	千円 445,125	千円 12,858	千円	千円	千円 60	千円 457,923
						使用料及び 手数料 1	
						諸収入 59	

国保事業

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	19,443	○福祉部国保年金課	
2 給料	130,456	1 人件費	278,450
3 職員手当等	96,329	・職員給与費等	269,012
4 共済費	48,403	一般職給料	130,456
9 旅費	1,015	41人	
11 需用費	2,261	一般職手当	93,590
12 役務費	108,507	一般職共済費	44,966
13 委託料	51,162	・会計年度任用職員給与費等	9,438
14 使用料及び賃借料	158	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	6,750
19 負担金補助及び交付金	249	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	951
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	1,422
		費用弁償	315
		2 国保運営事業	154,248
		・国民健康保険システム運用管理業務	102,386
		通信運搬費	56,687
		システム改修委託料	45,699
		・被保険者資格管理業務	26,102
		消耗品費	135
		印刷製本費	242
		通信運搬費	20,874
		被保険者証等印字封入封緘委託料	4,851
		・給付管理業務	25,760
		消耗品費	267
		印刷製本費	583
		通信運搬費	2,743
		保険者事務共同電算処理手数料	21,805
		海外療養費調査手数料	55
		限度額認定証更新勸奨通知印字封入封緘委託料	201
		国保情報処理負担金	106
		3 共通費	25,285
		・共通事務費	25,285
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	10,124
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	2,569
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,426
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	362
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	2,015
		費用弁償	439
		普通旅費	158
		特別旅費	103
		消耗品費	994
		食糧費	3
		庁用器具修繕料	37
		国保情報集約システム運用手数料	6,343
		国保情報データベースシステム保守委託料	411
		機器賃借料	158
		東海北陸都市国保主管課長会議負担金	25
		オンライン資格確認等システム運営負担金	118

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

532,661千円  
460,717千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担 金	千円 2,734	千円 2,808	千円 △74	千円	千円	千円	千円 2,734
計	460,717	447,933	12,784	0	0	60	460,657

1 款 総務費  
2 項 徴収費

532,661千円  
71,137千円

1 賦課徴収費	71,137	72,415	△1,278			1,397	69,740
						使用料及び 手数料	
						21	
						諸収入	
						1,376	

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 2,734	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・国保連合会負担金交付業務 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	千円 2,734 2,734 2,734

1 報酬	10,710	○福祉部国保年金課	
3 職員手当等	1,426	1 国保運営事業	71,137
4 共済費	2,040	・賦課業務	11,191
9 旅費	2,066	消耗品費	66
11 需用費	1,747	印刷製本費	214
12 役務費	30,093	通信運搬費	5,850
13 委託料	16,534	納入通知書印字封入封緘委託料	4,997
19 負担金補助及び交付金	6,137	特別徴収經由事務経費負担金	64
28 繰出金	384	・収入整理業務	29,290
		消耗品費	56
		印刷製本費	631
		通信運搬費	7,907
		口座振替手数料	2,105
		口座振替データ作成手数料	2,145
		収納取扱手数料	7,735
		督促状等発送補助手数料	349
		督促状印字封入封緘委託料	1,865
		保険料納付済額通知書作成委託料	429
		税総合システム負担金	6,068
		・滞納整理業務	6,565
		消耗品費	77
		印刷製本費	703
		通信運搬費	3,896
		金融機関資料取扱手数料	4
		催告書印字封入封緘委託料	1,885
		・収納率向上対策業務	24,091
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	10,710
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,426
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	2,040
		費用弁償	2,066
		自動車損害保険料	102
		保険料電話催告業務委託料	7,358
		職員研修負担金	5
		継続契約集合支払特別会計繰出金	384

1 款 総務費  
2 項 徴収費

532,661千円  
71,137千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 71,137	千円 72,415	千円 △1,278	千円 0	千円 0	千円 1,397	千円 69,740

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

532,661千円  
543千円

1 運営協議会費	543	543	0				543
計	543	543	0	0	0	0	543

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

532,661千円  
264千円

1 趣旨普及費	264	413	△149				264
計	264	413	△149	0	0	0	264

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

21,181,064千円  
18,571,592千円

1 一般被保険者療養給付費	18,324,379	18,383,736	△59,357	18,298,376		26,003	
				国庫支出金		一部負担金	
				1		1	
				県支出金		諸収入	
				18,298,375		26,002	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	520	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	543
9 旅費	15	・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務	543
		委員報酬	520
		費用弁償	12
11 需用費	8	普通旅費	3
		食糧費	8

11 需用費	264	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	264
		・趣旨普及業務	264
		印刷製本費	264

19 負担金補助及び交付金	18,324,379	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	18,324,379
		・一般被保険者療養給付費支払業務	18,324,379
		保険医療機関等負担金	18,324,379

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

21,181,064千円  
18,571,592千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等療養給付費	千円 3,000	千円 52,415	千円 △49,415	千円 2,995 県支出金 2,995	千円 地方債	千円 5 一部負担金 1 諸収入 4	千円
3 一般被保険者療養費	176,364	182,208	△5,844	176,364 国庫支出金 1 県支出金 176,363			
4 退職被保険者等療養費	70	661	△591	70 県支出金 70			
5 審査支払手数料	67,779	68,088	△309	66,624 県支出金 66,624			1,155
計	18,571,592	18,687,108	△115,516	18,544,429	0	26,008	1,155

2款 保険給付費  
2項 諸給付費

21,181,064千円  
2,609,472千円

1 出産育児一時金	134,400	151,200	△16,800			44,800 国民健康保険料 44,800	89,600
-----------	---------	---------	---------	--	--	-----------------------------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金	千円 3,000 3,000 3,000
19 負担金補助及び交付金	176,364	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者療養費支給業務 被保険者等負担金	176,364 176,364 176,364
19 負担金補助及び交付金	70	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金	70 70 70
12 役務費	67,779	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・審査支払業務 診療報酬審査支払手数料 第三者行為求償事務手数料	67,779 67,779 66,624 1,155

19 負担金補助及び交付金	134,400	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・出産育児一時金支給業務 出産育児一時金負担金	134,400 134,400 134,400
---------------	---------	---	-------------------------------

2款 保険給付費  
2項 諸給付費

21,181,064千円  
2,609,472千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 葬祭費	千円 20,000	千円 23,500	千円 △3,500	千円 千円	千円 千円	千円 20,000	千円
						国民健康保 険料 20,000	
3 一般被保険者高額療養費	2,451,204	2,329,284	121,920	2,451,204 県支出金 2,451,204			
4 退職被保険者等高額療養費	500	11,621	△11,121	500 県支出金 500			
5 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000			
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	500	△400	100 県支出金 100			
7 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
8 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 県支出金 100			

国保事業

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 20,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 葬祭費支給業務 葬祭費負担金	千円 20,000 20,000 20,000
19 負担金補助及び交付金	2,451,204	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 一般被保険者高額療養費支給業務 高額療養費負担金	2,451,204 2,451,204 2,451,204
19 負担金補助及び交付金	500	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 退職被保険者等高額療養費支給業務 高額療養費負担金	500 500 500
19 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	3,000 3,000 3,000
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	100 100 100
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 一般被保険者移送費支給業務 移送費負担金	100 100 100
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 退職被保険者等移送費支給業務 移送費負担金	100 100 100

2款 保険給付費  
2項 諸給付費

21,181,064千円  
2,609,472千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 支払手数料	千円 68	千円 77	千円 △9	千円	千円	千円	千円 68
計	2,609,472	2,519,382	90,090	2,455,004	0	64,800	89,668

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

9,757,770千円  
6,722,195千円

1 一般被保険者医療給付費分	6,715,341	7,115,504	△400,163	254,866 県支出金 254,866		4,767,899 国民健康保険料 4,767,897 国民健康保険税 1 諸収入 1	1,692,576
2 退職被保険者等医療給付費分	6,854	3,502	3,352			99 国民健康保険料 6 国民健康保険税 2 諸収入 91	6,755
計	6,722,195	7,119,006	△396,811	254,866	0	4,767,998	1,699,331

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 68	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 出産育児一時金手数料支払業務 出産育児一時金支払手数料	千円  68 68

19 負担金補助及び交付金	6,715,341	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 一般被保険者医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	6,715,341  6,715,341 6,715,341
19 負担金補助及び交付金	6,854	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 退職被保険者等医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	6,854  6,854 6,854

3款 国民健康保険事業費納付金

9,757,770千円

2項 後期高齢者支援金等分

2,279,876千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,279,876	千円 2,424,475	千円 △144,599	千円	千円	千円 1,814,051 国民健康保険料 1,814,051	千円 465,825
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1,269	△1,269				
計	2,279,876	2,425,744	△145,868	0	0	1,814,051	465,825

3款 国民健康保険事業費納付金

9,757,770千円

3項 介護納付金分

755,699千円

1 介護納付金分	755,699	710,216	45,483			610,148 国民健康保険料 610,147 国民健康保険税 1	145,551
計	755,699	710,216	45,483	0	0	610,148	145,551

4款 保健事業費

428,436千円

1項 保健事業費

33,464千円

1 保健衛生普及費	33,464	33,600	△136	33,262 県支出金 33,262			202
-----------	--------	--------	------	--------------------------	--	--	-----

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 2,279,876	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	2,279,876
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,279,876
		国民健康保険事業費納付金	2,279,876
		(廃目)	

19 負担金補助及び交付金	755,699	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	755,699
		・介護納付金分納付金	755,699
		国民健康保険事業費納付金	755,699

9 旅費	176	○福祉部国保年金課	
		1 国保運営事業	33,464
11 需用費	1,261	・保健衛生普及業務	21,039
		普通旅費	41
12 役務費	15,374	特別旅費	42

4款 保健事業費  
1項 保健事業費

428,436千円  
33,464千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	33,464	33,600	△136	33,262	0	0	202

国  
保  
事  
業

4款 保健事業費  
2項 特定健康診査等事業費

428,436千円  
394,972千円

1 特定健康診 査等事業費	394,972	410,200	△15,228	129,090 県支出金 129,090		223,648 国民健康保 険料 223,648	42,234
計	394,972	410,200	△15,228	129,090	0	223,648	42,234

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	16,596	消耗品費 印刷製本費 通信運搬費	858 330 15,098
19 負担金補助及び交付金	57	後発医薬品差額通知作成手数料 医療費通知印字封入封緘委託料 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金  ・生活習慣病重症化予防業務 普通旅費 特別旅費 消耗品費 通信運搬費 確認書作成手数料 生活習慣病重症化予防委託料 職員研修負担金	4 4,663 3  12,425 21 72 73 107 165 11,933 54

8 報償費	52	○福祉部国保年金課	
11 需用費	310	1 国保運営事業	394,972
12 役務費	15,298	・特定健康診査等業務 講師等報償金	394,972 52
13 委託料	379,176	消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 特定健康診査等データ管理手数料 特定健康診査委託料 特定保健指導委託料 住民健康管理システム保守委託料 健康診査通知等印字封入封緘委託料 受診勧奨等委託料 国保情報処理負担金 健診等費用助成金	211 99 8,677 6,621 361,640 9,186 1,060 6,364 926 3 133
19 負担金補助及び交付金	136		

## 5 款 基金積立金

1,444千円

## 1 項 基金積立金

1,444千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 1,444	千円 2,094	千円 △650	千円	千円	千円 1,444 財産収入 1,444	千円
計	1,444	2,094	△650	0	0	1,444	0

## 6 款 諸支出金

36,266千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

30,452千円

1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	29,501	27,501	2,000			29,501 国民健康保険料 4,498 諸収入 25,003	
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	751	1,051	△300			751 諸収入 751	
3 償還金	200	1	199			200 諸収入 200	
計	30,452	28,553	1,899	0	0	30,452	0

節		説明	千円
区分	金額		
25 積立金	千円 1,444	○福祉部国保年金課  1 共通費  ・国民健康保険財政調整基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	千円   1,444  1,444 1,444

23 償還金利子及び割引料	29,501	○福祉部国保年金課  1 国保運営事業  ・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 保険税還付金 還付加算金	29,501   29,501 29,000 1 500
23 償還金利子及び割引料	751	○福祉部国保年金課  1 国保運営事業  ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務  保険料還付金 保険税還付金 還付加算金	751   751 700 1 50
23 償還金利子及び割引料	200	○福祉部国保年金課  1 共通費  ・償還金 療養費等軽減特例措置負担金返還金	200   200 200

6 款 諸支出金

36,266千円

2 項 直営診療所勘定繰出金

5,814千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 直営診療所 勘定繰出金	千円 5,814	千円 3,840	千円 1,974	千円 5,814 国県支出金 5,814	千円	千円	千円
計	5,814	3,840	1,974	5,814	0	0	0

7 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	千円 5,814	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	千円  5,814 5,814 5,814

29 予備費	1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・予備費 予備費	  1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	17	520				520		520	
	計	17	520				520		520	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	17	520				520		520	
	計	17	520				520		520	

国保事業

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 60	千円 30,153	千円 130,456	千円 97,755	千円 258,364	千円 50,443	千円 308,807	
前 年 度	41		125,129	88,041	213,170	42,426	255,596	
比 較	19	30,153	5,327	9,714	45,194	8,017	53,211	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,702	千円	千円 2,949	千円 14,186	千円 1,569	千円 3,992	千円	千円 45	千円 11,790
	前 年 度	1,816		1,572	13,385	1,500	3,916		45	11,790
	比 較	△114		1,377	801	69	76		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 36,956	千円 24,306	千円	千円	千円	千円 97,755
前 年 度	260				31,537	22,220				88,041
比 較	0				5,419	2,086				9,714

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,327	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 326	給与改定の状況 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成31年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,122	平均昇給率 1.52%	
		その他の増減分	2,879	人事異動に伴う増等	
職員手当	9,714	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	834	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	8,880	会計年度任用職員数増に伴う増等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,641			336,500
	平均給与月額 (円)	339,056			385,999
	平均年齢 (歳)	37.87			56.00
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	281,129	291,900	291,300	347,833
	平均給与月額 (円)	332,267	344,265	332,237	392,323
	平均年齢 (歳)	37.15	42.75	35.25	59.14

## イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 146,100	円	円	円 139,900	円	円	円	円 139,900
高校卒	154,900		准看護師 176,700	147,900	150,600		165,300	147,900
大学卒	188,700	200,900	看 護 師 215,200		182,200	188,400	200,700	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1	人 2	% 5.4	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 17	(100.0) 46.0	2			2			2		
	3	5	13.5	3			3			3	2	66.7
	4	7	18.9	4			4			4	1	33.3
	5	4	10.8	5			5			5		
	6	1	2.7	6			6					
	7	1	2.7	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	(1) 37	(100.0) 100.0	計			計			計	3	100.0	
平成30年10月1日現在	1	5	14.3	1			1			1		
	2	14	40.0	2			2			2		
	3	2	5.7	3	1	100.0	3	1	50.0	3	1	33.3
	4	8	22.8	4			4	1	50.0	4	2	66.7
	5	4	11.4	5			5			5		
	6	1	2.9	6			6					
	7			7			7					
	8	1	2.9	8								
	9											
	10											
計	35	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	3	100.0	

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	38			3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34			1
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
	2号給(人)					
	3号給(人)	1	1			
	4号給(人)	34	33			1
	5号給(人)					
	6号給(人)					
	7号給(人)					
	8号給(人)					
	9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	85.4	89.5			33.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	35	1	2	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	33	1	2	
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
	2号給(人)					
	3号給(人)					
	4号給(人)	36	33	1	2	
	5号給(人)					
	6号給(人)					
	7号給(人)					
	8号給(人)					
	9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.8	94.3	100.0	100.0		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職 (2)	医療職 (3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	7.5	8.1			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件



# 直 営 診 療 所 勘 定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	72,015	76,762	△4,747
2 使用料及び手数料	308	305	3
3 県支出金	2,502	0	2,502
4 繰入金	21,348	24,120	△2,772
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	83	83	0
歳入合計	96,257	101,271	△5,014

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	51,453	56,165	△4,712
2 医業費	42,147	42,449	△302
3 公債費	2,157	2,157	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	96,257	101,271	△5,014

国保診療

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		35,975	15,478
2,502		36,431	3,214
			2,157
			500
2,502	0	72,406	21,349

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

72,015千円

#### 1 項 外来診療収入

64,440千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 49,101	千円 51,385	千円 △2,284
2 社会保険診療収入	5,822	7,409	△1,587
3 一部負担金	9,371	9,843	△472
4 その他外来診療収入	146	63	83
計	64,440	68,700	△4,260

### 1 款 診療収入

72,015千円

#### 2 項 その他診療収入

7,575千円

1 諸検診等収入	7,575	8,062	△487
計	7,575	8,062	△487

### 2 款 使用料及び手数料

308千円

#### 1 項 手数料

308千円

1 手数料	308	305	3
計	308	305	3

### 3 款 県支出金

2,502千円

#### 1 項 県補助金

2,502千円

1 医業費県補助金	2,502	0	2,502
-----------	-------	---	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 49,101	○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 49,101
1 現年分	5,822	○額田宮崎診療所 ・社会保険診療収入	5,822
1 現年分	9,371	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入	9,371
1 現年分	146	○額田宮崎診療所 ・その他外来診療収入	146

1 現年分	7,575	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入	7,575

1 文書手数料	308	○額田宮崎診療所 ・診断書料	308

1 医業費補助金	2,502	○額田宮崎診療所	
----------	-------	----------	--

3 款 県支出金 2,502千円  
 1 項 県補助金 2,502千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,502	0	2,502

4 款 繰入金 21,348千円  
 1 項 事業勘定繰入金 5,814千円

1 事業勘定繰入金	5,814	3,840	1,974
計	5,814	3,840	1,974

4 款 繰入金 21,348千円  
 2 項 一般会計繰入金 15,534千円

1 一般会計繰入金	15,534	20,280	△4,746
計	15,534	20,280	△4,746

5 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 83千円  
 1 項 雑入 83千円

1 雑入	83	83	0
------	----	----	---

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・へき地医療対策推進費補助金（1／2）	千円 2,502

1 事業勘定繰入金	5,814	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	5,814

1 一般会計繰入金	15,534	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	15,534

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	15	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	15

6 款 諸収入  
1 項 雑入

83千円  
83千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	83	83	0

国保診療

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	67	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・施設利用負担金収入 ・雑入	3 62 2

### 3 歳 出

1 款 総務費

51,453千円

1 項 総務管理費

51,453千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 51,453	千円 56,165	千円 △4,712	千円	千円	千円 35,975	千円 15,478
						診療収入	
						35,584	
						使用料及び 手数料	
						308	
						諸収入	
						83	

国保診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,111	○額田宮崎診療所	
2 給料	14,001	1 人件費	43,931
3 職員手当等	18,311	・職員給与費等	38,010
4 共済費	7,107	一般職給料	14,001
9 旅費	528	3人	
11 需用費	1,456	一般職手当	17,732
12 役務費	259	一般職共済費	6,277
13 委託料	936	・会計年度任用職員給与費等	5,921
14 使用料及び賃借料	2,287	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	4,111
18 備品購入費	229	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	579
19 負担金補助及び交付金	757	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	830
27 公課費	38	費用弁償	401
28 繰出金	1,433	2 医療事業	473
		・医療業務	473
		費用弁償	14
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師負担金	368
		3 診療所施設管理運営事業	2,933
		・診療所施設維持管理業務	2,933
		機械器具修繕料	50
		建物修繕料	420
		工作物修繕料	50
		宮崎診療所維持管理費 (委託料)	500
		土地賃借料	480
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,433
		4 共通費	4,116
		・共通事務費	4,116
		普通旅費	8
		特別旅費	105
		消耗品費	441
		燃料費	154
		印刷製本費	129
		自動車修繕料	202
		医薬材料費	10
		通信運搬費	22
		洗濯料	50
		自動車損害保険料	60
		火災保険料	36
		放射線被爆線量測定委託料	26
		医事会計システム保守委託料	410
		テレビ受信料	24
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	1,751
		庁用器具購入費	229
		職員研修負担金	25
		全国診療所協議会負担金	50
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	10

## 1 款 総務費

51,453千円

## 1 項 総務管理費

51,453千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	51,453	56,165	△4,712	0	0	35,975	15,478

## 2 款 医業費

42,147千円

## 1 項 医業費

42,147千円

1 医業費	42,147	42,449	△302	2,502		36,431	3,214
				県支出金		診療収入	
				2,502		36,431	
計	42,147	42,449	△302	2,502	0	36,431	3,214

## 3 款 公債費

2,157千円

## 1 項 公債費

2,157千円

1 元金	1,961	1,858	103				1,961
2 利子	196	299	△103				196
計	2,157	2,157	0	0	0	0	2,157

節		説明	
区分	金額		
	千円	自動車重量税	38 千円

11 需用費	33,960	○額田宮崎診療所	
		1 医療事業	42,147
13 委託料	1,949	・医療業務	36,431
		機械器具修繕料	100
14 使用料及び賃借料	522	医薬材料費	33,860
		廃棄物処理委託料	23
		検査委託料	1,926
		機器賃借料	522
18 備品購入費	5,716	・医療備品購入業務	5,716
		機械器具購入費	5,716

23 償還金利子及び割引料	1,961	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	1,961
		・市債償還金元金	1,961
		市債償還金元金	1,961
23 償還金利子及び割引料	196	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	196
		・市債償還金利子	196
		市債償還金利子	196

4款 予備費  
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

国保診療

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○額田宮崎診療所 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 5	千円 4,111	千円 14,001	千円 18,311	千円 36,423	千円 7,107	千円 43,530	
前 年 度	4		16,521	18,563	35,084	5,902	40,986	
比 較	1	4,111	△2,520	△252	1,339	1,205	2,544	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 60	千円 258	千円 1,989	千円	千円 322	千円	千円 6,920	千円 914
	前 年 度	833	84	198	2,244		322		6,920	914
	比 較	0	△24	60	△255		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,297	千円 2,717	千円	千円	千円	千円 18,311
前 年 度	1				4,030	3,017				18,563
比 較	0				267	△300				△252

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △2,520	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	108	平均昇給率 0.78%	
		その他の増減分	△2,628	職員数減に伴う減等	
職員手当	△252	制度改正に伴う増減分	68	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△320	職員数減に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	216,200	520,500	318,600
	平均給与月額 (円)	277,501	709,224	367,953
	平均年齢 (歳)	28.42	57.00	45.46
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		517,900	326,967
	平均給与月額 (円)		700,408	372,565
	平均年齢 (歳)		56.00	49.67

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円
中学卒	146,100					
高校卒	154,900		准看護師 176,700	150,600		165,300
大学卒	188,700	290,300	看護師 215,200	182,200	249,800	200,700

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	2	100.0
	4			4			4		
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	
平成30年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	2	66.7
	4			4			4	1	33.3
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
計			計	1	100.0	計	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

## (4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2			2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	2			2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
9 号 給 以 上 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7			100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		1	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1		1	
		4 号 給 (人)	2			2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
9 号 給 以 上 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	75.0		100.0	66.7		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	49.4		110.7	
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	25.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当			

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 5,888	千円 4,030	千円	千円 1,961	千円 2,069



# 後期高齢者医療特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	4,297,750	3,833,665	464,085
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	881,550	859,571	21,979
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	335,865	346,375	△10,510
歳入合計	5,515,167	5,039,613	475,554

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 95,009	千円 89,007	千円 6,002
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,014,533	4,533,098	481,435
3 保健事業費	398,915	411,055	△12,140
4 諸支出金	6,710	6,453	257
歳 出 合 計	5,515,167	5,039,613	475,554

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		10,581	84,428
		4,298,400	716,133
		317,925	80,990
		6,710	
0	0	4,633,616	881,551

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 4,297,750千円

1 項 後期高齢者医療保険料 4,297,750千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 4,297,750	千円 3,833,665	千円 464,085
計	4,297,750	3,833,665	464,085

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 881,550千円

1 項 一般会計繰入金 881,550千円

1 一般会計繰入金	881,550	859,571	21,979
計	881,550	859,571	21,979

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1	特別徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料	1,314,361
2	普通徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料	2,983,389

1	証明手数料	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料	1

1	保険基盤安定繰入金	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金	650,763
2	事務費繰入金	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金	230,787

1	前年度繰越金	○福祉部医療助成室 ・（存目）	1

5款 諸収入 335,865千円  
 1項 延滞金・加算金及び過料 650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 650	千円 650	千円 0
計	650	650	0

5款 諸収入 335,865千円  
 2項 償還金及び還付加算金 6,710千円

1 保険料還付金	6,495	6,263	232
2 還付加算金	215	190	25
計	6,710	6,453	257

5款 諸収入 335,865千円  
 3項 受託事業収入 317,925千円

1 保健事業費受託事業収入	317,925	318,411	△486
計	317,925	318,411	△486

5款 諸収入 335,865千円  
 4項 雑入 10,580千円

1 雑入	10,580	20,861	△10,281
計	10,580	20,861	△10,281

節		説明	千円
区分	金額		
1	延滞金	○福祉部医療助成室 ・延滞金	650

1	保険料還付金	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金	6,495
1	還付加算金	○福祉部医療助成室 ・還付加算金	215

1	広域連合受託 事業収入	○福祉部医療助成室 ・健康診査受託事業収入	317,925
---	----------------	--------------------------	---------

1	雇用保険個人 負担金収入	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	6
2	職員派遣費収 入	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	10,574

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

95,009千円

#### 1 項 総務管理費

79,538千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 79,538	千円 74,803	千円 4,735	千円	千円	千円 10,580 諸収入 10,580	千円 68,958
計	79,538	74,803	4,735	0	0	10,580	68,958

#### 1 款 総務費

95,009千円

#### 2 項 徴収費

15,471千円

1 徴収費	15,471	14,204	1,267			1 使用料及び 手数料 1	15,470
-------	--------	--------	-------	--	--	------------------------	--------

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 2,569	○福祉部医療助成室	千円
2 給料	20,314	1 人件費	42,797
3 職員手当等	14,816	・職員給与費等	41,740
4 共済費	7,323	一般職給料	20,314
9 旅費	198	8人	
11 需用費	114	一般職手当	14,447
12 役務費	34,204	一般職共済費	6,979
		・会計年度任用職員給与費等	1,057
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	881
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	131
		費用弁償	45
		2 後期高齢者医療制度事業	3,495
		・後期高齢者医療システム運用管理業務	3,495
		通信運搬費	3,495
		3 共通費	33,246
		・共通事務費	33,246
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,688
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	238
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	344
		費用弁償	96
		普通旅費	33
		特別旅費	24
		消耗品費	114
		通信運搬費	30,018
		データ入力手数料	691

11 需用費	421	○福祉部医療助成室	
12 役務費	5,850	1 後期高齢者医療制度事業	15,471
13 委託料	5,138	・保険料徴収業務	15,471
19 負担金補助及び交付金	4,062	消耗品費	89
		印刷製本費	332
		口座振替手数料	2,176
		口座振替データ作成手数料	2,200
		収納取扱手数料	1,283
		督促状等発送補助手数料	191
		納入通知書等印字封入封緘委託料	4,791
		保険料納付済額通知書作成委託料	347
		税総合システム負担金	2,642
		特別徴収經由事務経費負担金	82

1 款 総務費  
2 項 徴収費

95,009千円

15,471千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	15,471	14,204	1,267	0	0	1	15,470

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

5,014,533千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,014,533千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,014,533	4,533,098	481,435			4,298,400	716,133
						後期高齢者 医療保険料 4,297,750	
						諸収入 650	
計	5,014,533	4,533,098	481,435	0	0	4,298,400	716,133

3 款 保健事業費

398,915千円

1 項 健康診査等事業費

398,915千円

1 健康診査等 事業費	398,915	411,055	△12,140			317,925	80,990
						諸収入 317,925	
計	398,915	411,055	△12,140	0	0	317,925	80,990

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	収納嘱託員負担金 保険料電話催告負担金	743 595

19 負担金補助及び交付金	5,014,533	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度運営事業 ・後期高齢者医療広域連合負担金業務 事務費負担金 保険料等負担金	5,014,533 5,014,533 65,369 4,949,164

12 役務費	6,495	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業	398,915
13 委託料	392,420	・後期高齢者医療健康診査業務 健康診査データ管理手数料 後期高齢者健康診査委託料 健康診査通知等印字封入封緘委託料 住民健康管理システム保守管理委託料 住民健康管理システム改修委託料	398,915 6,495 389,725 1,292 666 737

## 4款 諸支出金

6,710千円

## 1項 償還金及び還付加算金

6,710千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	千円 6,710	千円 6,453	千円 257	千円	千円	千円 6,710 諸収入 6,710	千円
計	6,710	6,453	257	0	0	6,710	0

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金利息及び割引料	千円 6,710	○福祉部医療助成室 1 共通費 ・ 保険料還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	千円  6,710 6,710 6,495 215

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 10	千円 2,569	千円 20,314	千円 14,816	千円 37,699	千円 7,323	千円 45,022	
前 年 度	8		18,692	13,319	32,011	6,495	38,506	
比 較	2	2,569	1,622	1,497	5,688	828	6,516	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円 180	千円 2,152	千円 336	千円 899	千円	千円 1	千円 1,883
	前 年 度			318	1,996	0	1,106		1	1,883
	比 較			△138	156	336	△207		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,340	千円 4,024	千円	千円	千円 14,816
	前 年 度	1				4,714	3,300			13,319
	比 較	0				626	724			1,497

後期高齢

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,622	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 102	給与改定の状況 給料の改定率 0.40% 給与改定実施時期 平成 31 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	446	平均昇給率 1.74%	
		その他の増減分	1,074	人事異動に伴う増等	
職員手当	1,497	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	176	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	1,321	会計年度任用職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	267,538	
	平均給与月額 (円)	311,399	
	平均年齢 (歳)	35.67	
平成 30 年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	248,900	
	平均給与月額 (円)	291,260	
	平均年齢 (歳)	33.04	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
	円	円	円	円
中 学 卒	146,100			
高 校 卒	154,900		150,600	
大 学 卒	188,700		182,200	

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年 10月1日 現在	1	2 人	25.0 %	1	人	%
	2	4	50.0	2		
	3			3		
	4	1	12.5	4		
	5	1	12.5	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	8	100.0	計		
平成30年 10月1日 現在	1	3	37.5	1		
	2	3	37.5	2		
	3			3		
	4	1	12.5	4		
	5	1	12.5	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

## (4) 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	25.0	25.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

# 介 護 保 険 特 別 会 計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	5,758,601	5,798,904	△40,303
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	4,977,154	4,795,636	181,518
4 支払基金交付金	6,429,218	6,245,521	183,697
5 県支出金	3,471,488	3,359,970	111,518
6 財産収入	2,550	2,620	△70
7 繰入金	4,511,317	4,156,296	355,021
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	100,242	100,225	17
歳入合計	25,250,581	24,459,183	791,398

介護保険

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	542,019	542,822	△803
2 保険給付費	22,936,349	22,269,638	666,711
3 地域支援事業費	1,752,218	1,626,958	125,260
4 基金積立金	2,551	2,621	△70
5 諸支出金	16,444	16,144	300
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	25,250,581	24,459,183	791,398

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		715	541,304
7,673,180		15,263,169	
775,462		974,396	2,360
		2,551	
		16,438	6
			1,000
8,448,642	0	16,257,269	544,670

## 2 歳 入

1 款 保険料 5,758,601千円

1 項 介護保険料 5,758,601千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 5,758,601	千円 5,798,904	千円 △40,303
計	5,758,601	5,798,904	△40,303

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 4,977,154千円

1 項 国庫負担金 4,222,316千円

1 介護給付費国庫負担金	4,222,316	4,093,969	128,347
計	4,222,316	4,093,969	128,347

3 款 国庫支出金 4,977,154千円

2 項 国庫補助金 754,838千円

1 調整交付金	251,205	243,871	7,334
2 地域支援事業交付金（総合事業）	205,738	202,859	2,879

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年分	5,747,253	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分	5,747,253 5,336,242 411,011
2 滞納繰越分	11,348	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分	11,348

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料	10

介護保険

1 現年度分	4,222,316	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金 (20/100・15/100)	4,222,316

1 現年度分	251,205	○福祉部介護保険課 ・調整交付金	251,205
1 現年度分	205,738	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (25/100)	205,738

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

4,977,154千円  
754,838千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 297,894	千円 254,936	千円 42,958
4 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
計	754,838	701,667	53,171

4款 支払基金交付金  
1項 支払基金交付金

6,429,218千円  
6,429,218千円

1 介護給付費交付金	6,165,950	5,985,938	180,012
2 地域支援事業支援交付金	263,268	259,583	3,685
計	6,429,218	6,245,521	183,697

5款 県支出金  
1項 県負担金

3,471,488千円  
3,199,659千円

1 介護給付費県負担金	3,199,659	3,111,325	88,334
計	3,199,659	3,111,325	88,334

5款 県支出金  
2項 県補助金

3,471,488千円  
270,829千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	121,883	120,177	1,706
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	148,946	127,468	21,478

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	千円 297,894	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (38.5 / 100)	千円 297,894
1 保険者機能強化推進交付金	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

1 現年度分	6,165,950	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金 (27 / 100)	6,165,950
1 現年度分	263,268	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金 (27 / 100)	263,268

1 現年度分	3,199,659	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金 (12.5 / 100 ・ 17.5 / 100)	3,199,659

1 現年度分	121,883	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (12.5 / 100)	121,883
1 現年度分	148,946	○福祉部介護保険課	

5 款 県支出金 3,471,488千円  
 2 項 県補助金 270,829千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	270,829	247,645	23,184

5 款 県支出金 3,471,488千円  
 3 項 委託金 1,000千円

1 認知症に理解の深いまちづくりモデル事業委託金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

6 款 財産収入 2,550千円  
 1 項 財産運用収入 2,550千円

1 利子及び配当金	2,550	2,620	△70
計	2,550	2,620	△70

7 款 繰入金 4,511,317千円  
 1 項 一般会計繰入金 3,789,164千円

1 介護給付費繰入金	2,867,043	2,783,704	83,339
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	121,883	120,177	1,706
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	148,946	127,468	21,478

節		説明	明
区分	金額		
	千円	・地域支援事業交付金（19.25/100）	千円 148,946

1 認知症に理解の深いまちづくりモデル事業委託金	1,000	○福祉部長寿課 ・認知症に理解の深いまちづくりモデル事業委託金	1,000
--------------------------	-------	------------------------------------	-------

1 利子及び配当金	2,550	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入	2,550
-----------	-------	-----------------------------	-------

1 現年度分	2,867,043	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金（12.5/100）	2,867,043
1 現年度分	121,883	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（12.5/100）	121,883
1 現年度分	148,946	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（19.25/100）	148,946

## 7 款 繰入金

4,511,317千円

## 1 項 一般会計繰入金

3,789,164千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 低所得者保険料軽減繰入金	千円 106,623	千円 34,726	千円 71,897
5 その他一般会計繰入金	544,669	545,456	△787
計	3,789,164	3,611,531	177,633

## 7 款 繰入金

4,511,317千円

## 2 項 基金繰入金

722,153千円

1 基金繰入金	722,153	544,765	177,388
計	722,153	544,765	177,388

## 8 款 繰越金

1千円

## 1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## 9 款 諸収入

100,242千円

## 1 項 延滞金・加算金及び過料

1,501千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0
2 介護サービス事業者延滞金	1,000	1,000	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	千円 106,623	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	106,623
1 職員給与費等繰入金	245,791	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	245,791
2 事務費繰入金	298,878	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	298,878

1 介護給付費準備基金繰入金	722,153	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	722,153

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
1 延滞金	1,000	○福祉部介護保険課	

## 9款 諸収入

100,242千円

## 1項 延滞金・加算金及び過料

1,501千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 過料	1	1	0
計	1,501	1,501	0

## 9款 諸収入

100,242千円

## 2項 雑入

98,741千円

1 第三者納付金	500	500	0
2 雑入	98,241	98,224	17
計	98,741	98,724	17

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・介護サービス事業者延滞金	千円 1,000
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金	500
1 雇用保険個人負担金収入	243	○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護保険課 ・雇用保険個人負担金収入	52 191
2 介護給付費返還金収入	97,996	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 介護保険料相当分返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1
4 高額介護サービス費過誤調整金返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

542,019千円

1 項 総務管理費

327,699千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 327,699	千円 331,705	千円 △4,006	千円	千円	千円 557	千円 327,142
						使用料及び 手数料 10	
						諸収入 547	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	12,183	○福祉部長寿課	
2 給料	119,552	1 人件費	82,494
3 職員手当等	86,825	・職員給与費等 一般職給料 12人	80,114 40,445
4 共済費	42,777	一般職手当 一般職共済費	26,336 13,333
9 旅費	678	・会計年度任用職員給与費等 会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	2,380 1,688
11 需用費	2,128	会計年度任用職員手当 (ロングパート) 会計年度任用職員共済費 (ロングパート) 費用弁償	238 358 96
12 役務費	48,961	2 介護保険事業計画策定事業	4,734
13 委託料	12,616	・介護保険事業計画策定業務 介護保険事業計画策定委託料	4,734 4,734
14 使用料及び賃借料	11	3 介護保険制度運営事業	1,526
19 負担金補助及び交付金	106	・介護保険運営協議会運営業務 委員報酬 費用弁償 消耗品費 食糧費	718 672 28 8 10
28 繰出金	1,862	・高齢者福祉システム運用管理業務 通信運搬費	808 808
		4 共通費	174
		・共通事務費 普通旅費 特別旅費 印刷製本費 職員研修負担金	174 38 56 76 4
		○福祉部介護保険課	
		1 人件費	178,161
		・職員給与費等 一般職給料 24人	165,685 79,107
		一般職手当 一般職共済費	58,908 27,670
		・会計年度任用職員給与費等 会計年度任用職員報酬 (ロングパート) 会計年度任用職員報酬 (ショートパート) 会計年度任用職員手当 (ロングパート) 会計年度任用職員手当 (ショートパート) 会計年度任用職員共済費 (ロングパート) 費用弁償	12,476 6,750 2,641 951 392 1,416 326

## 1 款 総務費

542,019千円

## 1 項 総務管理費

327,699千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	327,699	331,705	△4,006	0	0	557	327,142

介護保険

## 1 款 総務費

542,019千円

## 2 項 徴収費

20,090千円

1 賦課徴収費	20,090	20,630	△540			11	20,079
						諸収入 11	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		2 介護保険制度運営事業	32,524
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務	466
		委員報酬	432
		費用弁償	28
		食糧費	6
		・被保険者資格管理業務	1,162
		消耗品費	83
		印刷製本費	820
		負担割合証封入封緘委託料	259
		・介護保険システム運用管理業務	30,896
		通信運搬費	23,273
		介護保険システム改修委託料	5,423
		介護保険指定機関等管理システム改修委託料	2,200
		3 共通費	28,086
		・共通事務費	28,086
		普通旅費	30
		特別旅費	76
		消耗品費	511
		印刷製本費	614
		通信運搬費	21,000
		自動車損害保険料	701
		国保連合会電算処理手数料	434
		第三者行為求償事務手数料	660
		苦情処理業務手数料	2,085
		介護給付費単位数表使用料	11
		職員研修負担金	8
		介護情報処理負担金	94
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,862

1 報酬	3,375	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険制度運営事業	20,090
3 職員手当等	476	・賦課徴収業務	20,090
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	3,375
4 共済費	672	会計年度任用職員手当（ロングパート）	476
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	672
		費用弁償	362
9 旅費	362	消耗品費	1,247
		印刷製本費	798
		口座振替手数料	151
11 需用費	2,045	口座振替データ作成手数料	156
		収納取扱手数料	1,359

1 款 総務費  
2 項 徴収費

542,019千円  
20,090千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	20,090	20,630	△540	0	0	11	20,079

1 款 総務費  
3 項 介護認定審査会費

542,019千円  
191,706千円

1 介護認定審査会費	37,641	36,481	1,160				37,641
2 認定調査費	154,065	151,254	2,811			147 諸収入 147	153,918

介護保険

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	1,809	督促状等発送補助手数料 143 納入通知書等印字封入封緘委託料 4,775 保険料納付済額通知書作成委託料 716 税総合システム負担金 5,693 特別徴収経由事務経費負担金 167	千円
13 委託料	5,491		
19 負担金補助及び交付金	5,860		

1 報酬	34,533	○福祉部介護保険課	
9 旅費	140	1 介護保険制度運営事業	37,641
11 需用費	1,279	・要介護認定判定業務	37,641
13 委託料	66	委員報酬	34,533
18 備品購入費	1,623	費用弁償	140
		消耗品費	1,165
		食糧費	114
		機器保守委託料	66
		機械器具購入費	1,623
1 報酬	52,351	○福祉部介護保険課	
3 職員手当等	6,886	1 介護保険制度運営事業	154,065
4 共済費	7,968	・要介護認定心身状況調査業務	154,065
8 報償費	8	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	30,403
9 旅費	6,493	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	21,948
11 需用費	669	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	4,282
12 役務費	61,763	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	2,604
13 委託料	17,927	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	5,922
		会計年度任用職員共済費 (ショートパート)	2,046
		事業協力者報償金	8
		費用弁償	6,493
		消耗品費	663
		印刷製本費	6
		意見書作成料	60,955
		医師診断料	11
		意見書作成料支払手数料	784
		検査手数料	13
		認定調査事務委託料	6,707
		意見書整理事務委託料	11,220

## 1 款 総務費

542,019千円

## 3 項 介護認定審査会費

191,706千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 191,706	千円 187,735	千円 3,971	千円 0	千円 0	千円 147	千円 191,559

## 1 款 総務費

542,019千円

## 4 項 趣旨普及費

2,524千円

1 趣旨普及費	2,524	2,752	△228				2,524
計	2,524	2,752	△228	0	0	0	2,524

## 2 款 保険給付費

22,936,349千円

## 1 項 介護サービス等諸費

20,788,262千円

1 介護サービス等諸費	20,788,262	20,310,224	478,038	6,951,421		13,836,841	
				国庫支出金		保険料	
				4,046,502		4,867,322	
				県支出金		支払基金交	
				2,904,919		付金	
						5,585,967	
						繰入金	
						3,296,492	
						諸収入	
						87,060	
計	20,788,262	20,310,224	478,038	6,951,421	0	13,836,841	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

11 需用費	2,524	○福祉部介護保険課 1 介護保険制度運営事業 ・介護保険制度広報啓発業務 消耗品費	2,524 2,524 2,524

19 負担金補助及び交付金	20,788,262	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業 ・介護サービス費等給付業務 居宅介護サービス費負担金 特例居宅介護サービス費負担金 施設サービス費負担金 福祉用具購入費負担金 住宅改修費負担金 居宅介護サービス計画費負担金 地域密着型サービス費負担金	20,788,262 20,788,262 9,434,343 406 5,748,401 25,740 73,440 1,085,755 4,420,177

## 2 款 保険給付費

22,936,349千円

## 2 項 介護予防サービス等諸費

847,787千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス等諸費	千円 847,787	千円 737,521	千円 110,266	千円 284,858	千円	千円 562,929	千円
				国庫支出金 175,040		保険料 199,594	
				県支出金 109,818		支払基金交付金 228,902	
						繰入金 134,433	
計	847,787	737,521	110,266	284,858	0	562,929	0

## 2 款 保険給付費

22,936,349千円

## 3 項 高額介護サービス等費

647,072千円

1 高額介護サービス等費	647,072	588,390	58,682	217,416		429,656	
				国庫支出金 136,532		保険料 152,341	
				県支出金 80,884		支払基金交付金 174,709	
						繰入金 102,606	
計	647,072	588,390	58,682	217,416	0	429,656	0

## 2 款 保険給付費

22,936,349千円

## 4 項 特定入所者介護サービス等費

640,296千円

1 特定入所者介護サービス等費	640,296	620,730	19,566	215,139		425,157	
				国庫支出金 112,764		保険料 150,746	

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 847,787	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業	千円 847,787
		・介護予防サービス費等給付業務	847,787
		介護予防サービス費負担金	582,514
		特例介護予防サービス費負担金	156
		介護予防福祉用具購入費負担金	10,296
		介護予防住宅改修費負担金	54,240
		介護予防サービス計画費負担金	115,920
		地域密着型介護予防サービス費負担金	84,661

19 負担金補助及び交付金	647,072	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業	647,072
		・高額介護サービス費等給付業務	647,072
		高額介護サービス費負担金	566,061
		高額医療合算介護サービス費負担金	81,011

19 負担金補助及び交付金	640,296	○福祉部介護保険課 1 保険給付事業	640,296
		・特定入所者介護サービス費等給付業務	640,296
		特定入所者介護サービス費負担金	639,480

2 款 保険給付費

22,936,349千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

640,296千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 102,375		支払基金交 付金 172,880 繰入金 101,531	
計	640,296	620,730	19,566	215,139	0	425,157	0

2 款 保険給付費

22,936,349千円

5 項 その他諸費

12,932千円

1 審査支払手数料	12,932	12,773	159	4,346		8,586	
				国庫支出金 2,683		保険料 3,043	
				県支出金 1,663		支払基金交 付金 3,492 繰入金 2,051	
計	12,932	12,773	159	4,346	0	8,586	0

3 款 地域支援事業費

1,752,218千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

931,537千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	931,537	919,939	11,598	312,994		618,543	
				国庫支出金 196,553		保険料 219,315	
				県支出金 116,441		支払基金交 付金 251,516	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	特定入所者介護予防サービス費負担金	816 千円

12 役務費	12,932	○福祉部介護保険課	
		1 保険給付事業	12,932
		・介護給付費審査支払手数料支払業務	12,932
		介護報酬審査支払手数料	12,932

13 委託料	190,080	○福祉部介護保険課	
		1 総合事業	931,537
		・介護予防・生活支援サービス業務	928,837
		介護予防・生活支援サービス委託料	190,080
		介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	646,440
		総合事業住民主体型サービス事業費補助金	700
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	91,617
19 負担金補助及び交付金	741,457		

3款 地域支援事業費

1,752,218千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

931,537千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 147,712	
計	931,537	919,939	11,598	312,994	0	618,543	0

3款 地域支援事業費

1,752,218千円

2項 一般介護予防事業費

41,903千円

1 一般介護予 防事業費	41,903	39,602	2,301	14,068		27,835	
				国庫支出金		保険料	
				8,834		9,854	
				県支出金		支払基金交	
				5,234		付金	
						11,303	
						繰入金	
						6,640	
						諸収入	
						38	
計	41,903	39,602	2,301	14,068	0	27,835	0

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		・高額介護予防サービス費相当支払業務	2,700
		高額介護予防サービス費相当事業費負担金	2,000
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	700

1 報酬	7,094	○福祉部長寿課	
3 職員手当等	1,007	1 人件費	4,117
4 共済費	1,214	・会計年度任用職員給与費等	4,117
8 報償費	2,098	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	2,124
9 旅費	292	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	881
11 需用費	4,689	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	300
12 役務費	1,814	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	131
13 委託料	23,695	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	450
		費用弁償	231
		2 総合事業	37,786
		・介護予防事業対象者把握業務	3,327
		消耗品費	41
		印刷製本費	72
		通信運搬費	1,814
		基本チェックリスト封入封緘委託料	453
		住民健康管理システム保守委託料	891
		機器保守委託料	56
		・介護予防普及啓発業務	23,268
		講師等報償金	34
		消耗品費	438
		印刷製本費	501
		介護予防教室開催委託料	22,295
		・地域介護予防活動支援業務	3,637
		消耗品費	3,017
		印刷製本費	620
		・地域リハビリテーション活動支援業務	7,554
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	4,089
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	576
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	764
		事業協力者報償金	2,064
		費用弁償	61

3款 地域支援事業費

1,752,218千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

777,114千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援 事業等諸費	千円 735,320	千円 624,791	千円 110,529	千円 423,704	千円	千円 309,256	千円 2,360
				国庫支出金		保険料	
				281,803		143,784	
				県支出金		繰入金	
				141,901		165,472	
2 任意事業費	41,794	40,722	1,072	24,137		17,657	
				国庫支出金		保険料	
				16,092		8,210	
				県支出金		繰入金	
				8,045		9,447	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	520	○福祉部長寿課	
8 報償費	74	1 包括的支援事業	735,320
9 旅費	282	・地域包括支援センター支援業務	560,906
11 需用費	1,530	消耗品費	412
12 役務費	13,923	印刷製本費	432
13 委託料	712,351	通信運搬費	13,923
14 使用料及び賃借料	2,882	地域支援事業委託料	541,441
19 負担金補助及び交付金	3,758	包括支援システム設置委託料	1,816
		機器賃借料	2,882
		・在宅医療介護連携業務	49,388
		委員報酬	256
		費用弁償	19
		食糧費	6
		在宅医療介護連携委託料	46,747
		岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,360
		・生活支援体制整備業務	60,938
		委員報酬	264
		講師等報償金	49
		費用弁償	14
		食糧費	5
		生活支援体制整備委託料	60,606
		・認知症施策推進業務	34,234
		講師等報償金	25
		費用弁償	244
		特別旅費	5
		消耗品費	279
		印刷製本費	396
		認知症地域支援推進委託料	26,462
		認知症初期集中支援委託料	5,098
		認知症予防講座開催委託料	300
		認知症普及啓発委託料	27
		認知症カフェ運営費補助金	400
		認知症施策推進研修負担金	998
		・地域ケア会議推進業務	29,854
		地域ケア会議推進委託料	29,854
8 報償費	7,512	○福祉部長寿課	
9 旅費	152	1 任意事業	32,101
11 需用費	1,500	・家族介護支援業務	690
12 役務費	2,530	家族介護支援委託料	690
13 委託料	690	・家族介護用品給付業務	25,573
		印刷製本費	53
		通信運搬費	636
		家族介護用品給付費	24,884
		・認知症高齢者見守り業務	1,665
		講師等報償金	200

3款 地域支援事業費

1,752,218千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

777,114千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	777,114	665,513	111,601	447,841	0	326,913	2,360

3款 地域支援事業費

1,752,218千円

4項 その他諸費

1,664千円

1 審査支払手数料	1,664	1,904	△240	559		1,105	
				国庫支出金		保険料	
				351		392	
				県支出金		支払基金交	
				208		付金	
						449	
						繰入金	
						264	
計	1,664	1,904	△240	559	0	1,105	0

節		説明	千円
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	千円 70	消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 会場使用料 継続契約集合支払特別会計繰出金	千円 970 266 66 70 93
19 負担金補助及び交付金	1,051	・高齢者成年後見制度利用支援業務 成年後見制度申立負担金 成年後見制度利用助成費	4,173 861 3,312
20 扶助費	28,196	○福祉部介護保険課	
28 繰出金	93	1 任意事業 ・給付費通知業務 印刷製本費 通信運搬費 ・介護支援専門員支援業務 住宅改修理由書作成支援事業費補助金 ・介護相談員派遣業務 介護相談員報償金 費用弁償 傷害保険料 介護相談員養成研修負担金	9,693 1,997 211 1,786 80 80 7,616 7,312 152 42 110

12 役務費	1,664	○福祉部介護保険課 1 総合事業 ・総合事業費審査支払手数料支払業務 総合事業費審査支払手数料	1,664 1,664 1,664
--------	-------	--	-------------------------

4款 基金積立金  
1項 基金積立金

2,551千円  
2,551千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 2,551	千円 2,621	千円 △70	千円	千円	千円 2,551	千円
						財産収入 2,550	
						諸収入 1	
計	2,551	2,621	△70	0	0	2,551	0

5款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

16,444千円  
4,006千円

1 第1号被保 険者保険料 還付金及び 還付加算金	4,005	3,705	300			4,000	5
						保険料 4,000	
2 償還金	1	1	0				1
計	4,006	3,706	300	0	0	4,000	6

5款 諸支出金  
2項 一般会計繰出金

16,444千円  
12,438千円

1 一般会計繰 出金	12,438	12,438	0			12,438	
						諸収入 12,438	
計	12,438	12,438	0	0	0	12,438	0

節		説明	千円
区分	金額		
25 積立金	千円 2,551	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金積立金	千円 2,551 2,551 2,551

23 償還金利子及び割引料	4,005	○福祉部介護保険課 1 介護保険制度運営事業 ・保険料還付業務 保険料還付金 還付加算金	4,005 4,005 4,000 5
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

28 繰出金	12,438	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金	12,438 12,438 12,438

6款 予備費  
1項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
29 予備費	千円 1,000	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	246	36,157				36,157		36,157	
	計	246	36,157				36,157		36,157	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	246	36,157				36,157		36,157	
	計	246	36,157				36,157		36,157	

介護保険

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 (1) 81	千円 73,899	千円 119,552	千円 95,194	千円 288,645	千円 52,631	千円 341,276	
前 年 度	(1) 35		117,864	84,447	202,311	40,632	242,943	
比 較	(0) 46	73,899	1,688	10,747	86,334	11,999	98,333	

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,344	千円 1,806	千円 12,990	千円 2,016	千円 2,305	千円 2	千円 11,635		
前 年 度	2,344	1,890	12,736	2,592	2,709	2	11,635			
比 較	0	△84	254	△576	△404	0	0			
区 分	休 日 勤 務 手	夜 間 勤 務 手	宿 日 直 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計	
本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 39,863	千円 22,231	千円	千円	千円 95,194	
前 年 度	2				29,496	21,041			84,447	
比 較	0				10,367	1,190			10,747	

介護保険

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,688	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 246	給与改定の状況 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成31年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,244	平均昇給率 1.79%	
		その他の増減分	△802	人事異動に伴う減等	
職員手当	10,747	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	716	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	10,031	会計年度任用職員数増に伴う増等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 ( 3 )	技 能 業 務 職
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	287,918		329,500
	平均給与月額 (円)	340,115		371,280
	平均年齢 (歳)	37.59		54.92
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	273,324	309,200	
	平均給与月額 (円)	326,457	361,547	
	平均年齢 (歳)	35.39	39.40	

## イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 ( 3 )	技 能 業 務 職	国 の 制 度		
				行 政 職 ( 1 )	医 療 職 ( 3 )	行 政 職 ( 2 )
中学卒	円 146,100	円	円 139,900	円	円	円 139,900
高校卒	154,900	准看護師 176,700	147,900	150,600	165,300	147,900
大学卒	188,700	看護師 215,200		182,200	200,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 業 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年 10月1日 現 在	1	人 2	% 5.9	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 11	(100.0) 32.4	2			2		
	3	10	29.4	3			3	1	100.0
	4	7	20.6	4			4		
	5	2	5.9	5			5		
	6	1	2.9	6					
	7	1	2.9	7					
	8								
	9								
	10								
	計	(1) 34	(100.0) 100.0	計			計	1	100.0
平成30年 10月1日 現 在	1	3	10.3	1	(1)	(100.0)	1		
	2	11	37.9	2			2		
	3	5	17.2	3	1	16.7	3		
	4	6	20.7	4	5	83.3	4		
	5	2	6.9	5			5		
	6	1	3.5	6					
	7	1	3.5	7					
	8								
	9								
	10								
	計	29	100.0	計	(1) 6	(100.0) 100.0	計		

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	30	30	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	88.6	91.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	29	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	28	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	33	27	6
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	97.1	96.6	100.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	35
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0		0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	0.0	0.0		0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件



# 繼續契約集合支払特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,591,819	1,598,947	△7,128
歳入合計	1,591,819	1,598,947	△7,128

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 継続契約集合支出	千円 1,591,819	千円 1,598,947	千円 △7,128
歳 出 合 計	1,591,819	1,598,947	△7,128

継続契約

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,591,819	
0	0	1,591,819	0

## 2 歳 入

### 1 款 繰入金

1,591,819千円

#### 1 項 一般会計繰入金

1,548,583千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,548,583	千円 1,538,043	千円 10,540
計	1,548,583	1,538,043	10,540

### 1 款 繰入金

1,591,819千円

#### 2 項 特別会計繰入金

43,236千円

1 農業集落排水事業特別会計繰入金	37,720	37,360	360
2 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,817	1,891	△74
3 介護保険特別会計繰入金	1,955	1,705	250
4 額田北部診療所特別会計繰入金	1,744	1,807	△63

節		説明	明
区分	金額		
1 光熱水費繰入金	千円 1,393,090	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	千円 1,393,090 891,184 390,444 111,462
2 通信運搬費繰入金	155,493	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	155,493 155,493

1 光熱水費繰入金	33,785	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	33,785 33,621 164
2 通信運搬費繰入金	3,935	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,935 3,935
1 光熱水費繰入金	872	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	872 806 66
2 通信運搬費繰入金	945	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	945 945
1 通信運搬費繰入金	1,955	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	1,955 1,955
1 光熱水費繰入金	1,229	○総務部庁舎車両管理室 ・光熱水費繰入金	1,229

1 款 繰入金

1,591,819千円

2 項 特別会計繰入金

43,236千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
簡易水道事業特別会計繰入金	0	18,141	△18,141
計	43,236	60,904	△17,668

節		説明	明
区分	金額		
	千円	電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	千円 1,136 93
2 通信運搬費繰入金	515	○総務部庁舎車両管理室 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	515 515
		(廃目)	

### 3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

1,591,819千円

1 項 継続契約集合支出

1,591,819千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集 合支出	千円 1,591,819	千円 1,598,947	千円 △7,128	千円	千円	千円 1,591,819 繰入金 1,591,819	千円
計	1,591,819	1,598,947	△7,128	0	0	1,591,819	0

継続契約

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	千円 1,428,976	○総務部庁舎車両管理室	千円
12 役務費	162,843	1 共通費 <span style="float: right;">1,591,819</span> ・継続契約集合支払（電気使用料） <span style="float: right;">926,747</span> 光熱水費 <span style="float: right;">926,747</span> ・継続契約集合支払（水道使用料） <span style="float: right;">390,767</span> 光熱水費 <span style="float: right;">390,767</span> ・継続契約集合支払（ガス使用料） <span style="float: right;">111,462</span> 光熱水費 <span style="float: right;">111,462</span> ・継続契約集合支払（電話料） <span style="float: right;">162,843</span> 通信運搬費 <span style="float: right;">162,843</span>	



# 額田北部診療所特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	95,175	93,529	1,646
2 使用料及び手数料	511	506	5
3 県支出金	594	770	△176
4 繰入金	8,651	7,254	1,397
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	19	20	△1
歳入合計	104,951	102,080	2,871



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		46,456	5,562
594		49,249	1,339
			1,251
			500
594	0	95,705	8,652

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

95,175千円

#### 1 項 外来診療収入

86,109千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 64,295	千円 65,756	千円 △1,461
2 社会保険診療収入	8,661	6,421	2,240
3 一部負担金	12,820	12,009	811
4 その他外来診療収入	333	270	63
計	86,109	84,456	1,653

### 1 款 診療収入

95,175千円

#### 2 項 その他診療収入

9,066千円

1 諸検診等収入	9,066	9,073	△7
計	9,066	9,073	△7

### 2 款 使用料及び手数料

511千円

#### 1 項 使用料

76千円

1 諸使用料	76	75	1
計	76	75	1

### 2 款 使用料及び手数料

511千円

#### 2 項 手数料

435千円

1 手数料	435	431	4
-------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 64,295	○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 64,295
1 現年分	8,661	○額田北部診療所 ・社会保険診療収入	8,661
1 現年分	12,820	○額田北部診療所 ・一部負担金収入	12,820
1 現年分	333	○額田北部診療所 ・その他外来診療収入	333

1 現年分	9,066	○額田北部診療所 ・諸検診等収入	9,066

1 諸使用料	76	○額田北部診療所 ・行政財産目的外使用料	76

1 文書手数料	435	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料 511千円  
 2 項 手数料 435千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	435	431	4

3 款 県支出金 594千円  
 1 項 県補助金 594千円

1 医業費県補助金	594	770	△176
計	594	770	△176

4 款 繰入金 8,651千円  
 1 項 一般会計繰入金 8,651千円

1 一般会計繰入金	8,651	7,254	1,397
計	8,651	7,254	1,397

5 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 19千円  
 1 項 雑入 19千円

1 雑入	19	20	△1
------	----	----	----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ 診断書料	千円 435

1 医業費補助金	594	○額田北部診療所 ・ へき地医療対策推進費補助金（1 / 2）	594

1 一般会計繰入金	8,651	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金	8,651

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ （存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	13	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入	13

6 款 諸収入  
1 項 雑入

19千円  
19千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	19	20	△1

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	5	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	3 2

### 3 歳 出

1 款 総務費

52,018千円

1 項 総務管理費

52,018千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 52,018	千円 50,960	千円 1,058	千円	千円	千円 46,456	千円 5,562
						診療収入 45,926	
						使用料及び 手数料 511	
						諸収入 19	

北部診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	3,748	○額田北部診療所	
2 給料	14,507	1 人件費	44,270
3 職員手当等	18,557	・職員給与費等	38,971
4 共済費	7,246	一般職給料	14,507
9 旅費	383	3人	
11 需用費	1,554	一般職手当	18,029
12 役務費	265	一般職共済費	6,435
13 委託料	1,241	・会計年度任用職員給与費等	5,299
14 使用料及び賃借料	1,807	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	3,748
18 備品購入費	229	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	528
19 負担金補助及び交付金	728	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	811
27 公課費	9	費用弁償	212
28 繰出金	1,744	2 医療事業	478
		・医療業務	478
		費用弁償	15
		免許申請手数料	4
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師等負担金	368
		3 診療所施設管理運営事業	2,960
		・診療所施設維持管理業務	2,960
		機械器具修繕料	100
		建物修繕料	245
		工作物修繕料	50
		浄化槽検査手数料	16
		額田北部診療所維持管理費 (委託料)	805
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,744
		4 共通費	4,310
		・共通事務費	4,310
		普通旅費	9
		特別旅費	147
		消耗品費	628
		燃料費	110
		印刷製本費	257
		自動車修繕料	154
		医薬材料費	10
		通信運搬費	22
		洗濯料	49
		自動車損害保険料	53
		火災保険料	30
		放射線被曝線量測定委託料	26
		医事会計システム保守委託料	410
		テレビ受信料	24
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	1,751
		庁用器具購入費	229
		職員研修負担金	45
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	11

1 款 総務費

52,018千円

1 項 総務管理費

52,018千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	52,018	50,960	1,058	0	0	46,456	5,562

2 款 医業費

51,182千円

1 項 医業費

51,182千円

1 医業費	51,182	49,369	1,813	594		49,249	1,339
				県支出金 594		診療収入 49,249	
計	51,182	49,369	1,813	594	0	49,249	1,339

3 款 公債費

1,251千円

1 項 公債費

1,251千円

1 元金	1,227	1,218	9				1,227
2 利子	24	33	△9				24
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

北部診療

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		自動車重量税 9

11 需用費	46,592	○額田北部診療所	
		1 医療事業	51,182
13 委託料	2,135	・医療業務	49,249
		消耗品費	217
14 使用料及び賃借料	522	機械器具修繕料	161
		医薬材料費	46,214
		廃棄物処理委託料	57
		検査委託料	2,078
		機器賃借料	522
18 備品購入費	1,933	・医療備品購入業務	1,933
		機械器具購入費	1,933

23 償還金利子及び割引料	1,227	○額田北部診療所	
		1 共通費	1,227
		・市債償還金元金	1,227
		市債償還金元金	1,227
23 償還金利子及び割引料	24	○額田北部診療所	
		1 共通費	24
		・市債償還金利子	24
		市債償還金利子	24

4款 予備費  
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○額田北部診療所 1 共通費 ・予備費 予備費	千円  500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 5	千円 3,748	千円 14,507	千円 18,557	千円 36,812	千円 7,246	千円 44,058	
前 年 度	3		14,422	17,905	32,327	5,235	37,562	
比 較	2	3,748	85	652	4,485	2,011	6,496	

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円	千円 1,997	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 97
	前 年 度	833			1,986		231		8,154	97
	比 較	0			11		0		0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,408	千円 2,836	千円	千円	千円 18,557
	前 年 度	1				3,584	3,019			17,905
	比 較	0				824	△183			652

北部診療

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 85	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	85	平均昇給率 0.59%	
		その他の増減分			
職員手当	652	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	73	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	579	会計年度任用職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		512,800	344,500
	平均給与月額 (円)		675,352	390,273
	平均年齢 (歳)		46.67	53.71
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		508,900	342,250
	平均給与月額 (円)		670,828	387,786
	平均年齢 (歳)		45.67	52.71

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 176,700			165,300
大学卒		290,300	看護師 215,200		249,800	200,700

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3		
	4			4			4	2	100.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
平成30年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3		
	4			4			4	2	100.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

## (4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	1			1
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	1			1
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	56.2		131.8	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	66.7		100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 4,922	千円 3,704	千円	千円 1,227	千円 2,477



# こども発達医療センター特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	72,720	68,318	4,402
2 使用料及び手数料	356	350	6
3 繰入金	147,268	109,848	37,420
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	10,337	10,765	△428
歳入合計	230,682	189,282	41,400

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	166,228	158,868	7,360
2 医業費	27,072	27,029	43
3 施設整備費	36,881	2,884	33,997
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	230,682	189,282	41,400

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		56,778	109,450
		26,635	437
			36,881
			1
			500
0	0	83,413	147,269

こども発達医療センター

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

72,720千円

#### 1 項 外来診療収入

72,720千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 17,974	千円 20,164	千円 △2,190
2 社会保険診療収入	54,744	48,152	6,592
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	72,720	68,318	4,402

### 2 款 使用料及び手数料

356千円

#### 1 項 手数料

356千円

1 手数料	356	350	6
計	356	350	6

### 3 款 繰入金

147,268千円

#### 1 項 一般会計繰入金

147,268千円

1 一般会計繰入金	147,268	109,848	37,420
計	147,268	109,848	37,420

### 4 款 繰越金

1千円

#### 1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 17,974	○こども発達医療センター ・国民健康保険診療収入	千円 17,974
1 現年分	54,744	○こども発達医療センター ・社会保険診療収入	54,744
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1

1 文書手数料	356	○こども発達医療センター ・診断書料	356

1 一般会計繰入金	147,268	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金	147,268

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター	
----------	---	--------------	--

4款 繰越金  
1項 繰越金

1千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5款 諸収入  
1項 受託事業収入

10,337千円  
365千円

1 総務費受託事業収入	365	1,345	△980
計	365	1,345	△980

5款 諸収入  
2項 雑入

10,337千円  
9,972千円

1 雑入	9,972	9,420	552
計	9,972	9,420	552

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ (存目)	千円 1

1 診療業務受託 収入	365	○こども発達医療センター ・ 診療業務受託収入	365

1 雇用保険個人 負担金収入	43	○こども発達医療センター ・ 雇用保険個人負担金収入	43
2 こども発達医 療センター整 備運営費負担 金収入	9,826	○こども発達医療センター ・ こども発達医療センター整備運営費負担金収入	9,826
3 雑入	103	○こども発達医療センター ・ 予防接種補助金収入 ・ 通訳派遣患者負担金収入 ・ 学生実習指導業務収入	13 30 60

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

166,228千円

#### 1 項 総務管理費

166,228千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 166,228	千円 158,868	千円 7,360	千円	千円	千円 56,778	千円 109,450
						診療収入 47,615	
						使用料及び 手数料 356	
						諸収入 8,807	
計	166,228	158,868	7,360	0	0	56,778	109,450

医療センター  
こども発達

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 25,928	○こども発達医療センター	千円
2 給料	48,743	1 人件費	129,676
3 職員手当等	47,503	・職員給与費等 一般職給料 14人	113,469 48,743
4 共済費	20,907	一般職手当 一般職共済費	45,944 18,782
8 報償費	143	・会計年度任用職員給与費等	16,207
9 旅費	1,034	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	10,134
11 需用費	1,417	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	1,934
12 役務費	652	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,428
19 負担金補助及び交付金	19,901	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	131
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	2,119
		会計年度任用職員共済費 (ショートパート)	6
		費用弁償	455
		2 医療事業	14,429
		・医療業務	14,429
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	13,860
		講師等報償金	143
		通信運搬費	275
		損害賠償責任保険料	91
		通訳派遣手数料	60
		3 診療所施設管理運営事業	19,411
		・診療所施設維持管理業務	19,411
		こども発達センター整備運営費負担金	19,411
		4 共通費	2,712
		・共通事務費	2,712
		普通旅費	26
		特別旅費	553
		消耗品費	1,228
		印刷製本費	99
		庁用器具修繕料	50
		医薬材料費	40
		洗濯料	60
		予防接種手数料	165
		振込手数料	1
		職員研修負担金	186
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274

2款 医業費  
1項 医業費

27,072千円  
27,072千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 27,072	千円 27,029	千円 43	千円	千円	千円 26,635	千円 437
						診療収入 25,105	
						諸収入 1,530	
計	27,072	27,029	43	0	0	26,635	437

3款 施設整備費  
1項 施設整備費

36,881千円  
36,881千円

1 施設整備費	36,881	2,884	33,997				36,881
計	36,881	2,884	33,997	0	0	0	36,881

4款 諸支出金  
1項 償還金

1千円  
1千円

1 償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

こども発達  
医療センター

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	千円 1,522	○こども発達医療センター	千円
12 役務費	12,685	1 医療事業	27,072
13 委託料	9,865	・医療業務	26,609
14 使用料及び賃借料	2,537	消耗品費	1,428
		医薬材料費	94
		通信運搬費	12,685
		廃棄物処理委託料	4
18 備品購入費	463	医療事務受付業務委託料	9,861
		機器賃借料	2,537
		・医療備品購入業務	463
		庁用器具購入費	463

19 負担金補助及び交付金	36,881	○こども発達医療センター	
		1 診療所施設整備事業	36,881
		・こども発達センター整備運営費負担業務	36,881
		こども発達センター整備運営費負担金	36,881

23 償還金利子及び割引料	1	○こども発達医療センター	
		1 共通費	1
		・償還金 (存目)	1

5款 予備費  
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	千円 500	○こども発達医療センター 1 共通費 ・予備費 予備費	千円  500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 25	千円 25,928	千円 48,743	千円 47,503	千円 122,174	千円 20,907	千円 143,081	
前 年 度	(1) 11		42,641	43,133	85,774	15,305	101,079	
比 較	(0) 14	25,928	6,102	4,370	36,400	5,602	42,002	

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,666	千円	千円 456	千円 6,143	千円 912	千円 1,578	千円	千円 8,786	千円 5,240
前 年 度	1,666		936	5,550	906	1,565		8,786	5,240	
比 較	0		△480	593	6	13		0	0	
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計	
本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 13,805	千円 8,916	千円	千円	千円 47,503	
前 年 度	1				10,344	8,139			43,133	
比 較	0				3,461	777			4,370	

医療センター  
こども発達

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,102	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 143	給与改定の状況 給料の改定率 0.30% 給与改定実施時期 平成 31 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	750	平均昇給率 1.56%	
		その他の増減分	5,209	職員数増に伴う増等	
職員手当	4,370	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	305	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	4,065	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	255,000	526,300	239,911	344,500
	平均給与月額 (円)	287,875	718,862	288,528	384,873
	平均年齢 (歳)	33.42	55.58	32.31	45.83
平成 30 年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	281,800	524,500	234,043	340,000
	平均給与月額 (円)	317,489	716,774	287,117	407,525
	平均年齢 (歳)	39.00	54.58	30.98	44.83

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	154,900			准看護師 176,700	150,600			165,300
大学卒	188,700	290,300	200,900	看護師 215,200	182,200	249,800	188,400	200,700

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
								1	11.1		(1)	(100.0)
	2			2			2	3	33.3	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3	5	55.6	3		
	4			4			4			4	1	100.0
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
計	1	100.0	計	2	100.0	計	9	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0	
平成30年10月1日現在	1			1			1			1	(1)	(100.0)
	2			2			2	5	71.4	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3	2	28.6	3		
	4			4			4			4	1	100.0
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
計	1	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0	

(注) ( )内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	1	2	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	1	1	9	1	
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	11	1		9	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	100.0	50.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	1	2	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	1	1	7	1	
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	8	1		7	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	81.8	100.0	50.0	100.0	100.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

こども発達医療センター特別会計

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	18.0		69.4		
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	15.4		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

# 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計





(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 換地清算金	千円 1	千円 106,188	千円 △106,187
2 諸支出金	1	0	1
歳 出 合 計	2	106,188	△106,186

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	
			1
0	0	1	1

2 歳 入

1 款 換地清算金収入

1千円

1 項 換地清算徴収金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 仮清算徴収金	千円 1	千円 97,500	千円 △97,499
計	1	97,500	△97,499

2 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	0	1
計	1	0	1

款 繰入金

0千円

項 一般会計繰入金

0千円

一般会計繰入金	0	8,688	△8,688
計	0	8,688	△8,688

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 1	○都市整備部市街地整備課 ・ (存目)	千円 1

1 前年度繰越金	1	○都市整備部市街地整備課 ・ (存目)	1

		(廃目)	

### 3 歳 出

#### 1 款 換地清算金

1千円

##### 1 項 換地清算交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 仮清算交付金	千円 1	千円 106,188	千円 △106,187	千円	千円	千円 1 換地清算金 収入 1	千円
計	1	106,188	△106,187	0	0	1	0

#### 2 款 諸支出金

1千円

##### 1 項 一般会計繰出金

1千円

1 一般会計繰出金	1	0	1				1
計	1	0	1	0	0	0	1

節		説明	千円
区分	金額		
22 補償補填及び賠償金	千円 1	○都市整備部市街地整備課 1 岡崎駅東土地区画整理事業 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務 (存目)	千円 1 1 1

28 繰出金	1	○都市整備部市街地整備課 1 共通費 ・一般会計繰出金 (存目)	1 1 1



# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	26,773	28,042	△1,269
2 繰入金	3,153	3,068	85
3 繰越金	29,238	40,794	△11,556
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	59,165	71,905	△12,740



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		26,774	3,886
			18,405
			10,100
0	0	26,774	32,391

## 2 歳 入

### 1 款 事業収入

26,773千円

#### 1 項 貸付金元利収入

26,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 26,773	千円 28,042	千円 △1,269
計	26,773	28,042	△1,269

### 2 款 繰入金

3,153千円

#### 1 項 一般会計繰入金

3,153千円

1 一般会計繰入金	3,153	3,068	85
計	3,153	3,068	85

### 3 款 繰越金

29,238千円

#### 1 項 繰越金

29,238千円

1 繰越金	29,238	40,794	△11,556
計	29,238	40,794	△11,556

### 4 款 諸収入

1千円

#### 1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 26,773	○こども部家庭児童課 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 25,703 25,699 4 82 81 1 988 987 1

1 一般会計繰入金	3,153	○こども部家庭児童課 ・一般会計繰入金	3,153

1 前年度繰越金	29,238	○こども部家庭児童課 ・前年度繰越金	29,238

1 雑入	1	○こども部家庭児童課 ・（存目）	1

### 3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

30,660千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

30,660千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 30,660	千円 42,081	千円 △11,421	千円	千円	千円 26,774	千円 3,886
						事業収入 26,773	
						諸収入 1	
計	30,660	42,081	△11,421	0	0	26,774	3,886

2 款 公債費

18,405千円

1 項 公債費

18,405千円

1 元金	18,405	19,263	△858				18,405
計	18,405	19,263	△858	0	0	0	18,405

3 款 諸支出金

10,100千円

1 項 一般会計繰出金

10,100千円

1 一般会計繰出金	10,100	10,561	△461				10,100
計	10,100	10,561	△461	0	0	0	10,100

母子  
寡婦  
父子

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	千円 80	○こども部家庭児童課	千円
12 役務費	2,750	1 母子家庭等自立支援事業	30,660
13 委託料	330	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 母子福祉資金貸付金	27,500 24,000
21 貸付金	27,500	父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	2,000 1,500
		・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務	3,160
		消耗品費	14
		印刷製本費	66
		通信運搬費	2,669
		口座振替手数料	34
		口座振替データ作成手数料	44
		金融機関資料取扱手数料	3
		弁護委託料	330

23 償還金利子及び割引料	18,405	○こども部家庭児童課	
		1 共通費	18,405
		・市債償還金元金	18,405
		市債償還金元金	18,405

28 繰出金	10,100	○こども部家庭児童課	
		1 共通費	10,100
		・一般会計繰出金	10,100
		一般会計繰出金	10,100

地 方 債 調 書

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付業務	千円 138,686	千円 119,424	千円	千円 18,405	千円 101,019

# 宮崎財産区特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	906	874	32
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	4,530	4,183	347
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	57	56	1
歳入合計	5,495	5,115	380

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 1,980	千円 2,495	千円 △515
2 総務費	205	194	11
3 区有林費	3,210	2,326	884
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	5,495	5,115	380

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,980	
		205	
		3,210	
		99	1
0	0	5,494	1

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

906千円

#### 1 項 財産運用収入

905千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 817	千円 794	千円 23
2 利子及び配当金	88	79	9
計	905	873	32

### 1 款 財産収入

906千円

#### 2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 2 款 寄附金

1千円

#### 1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

### 3 款 繰入金

4,530千円

#### 1 項 基金繰入金

4,530千円

1 基金繰入金	4,530	4,183	347
計	4,530	4,183	347

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地建物貸付収入	千円 817	○経済振興部森林課 ・土地建物貸付収入	千円 817
1 利子及び配当金	88	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金利子収入	88

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基金繰入金	4,530	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金繰入金	4,530

4款 繰越金  
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入  
1項 雑入

57千円

57千円

1 雑入	57	56	1
計	57	56	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	56	○経済振興部森林課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	56
2 雑入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

1,980千円

##### 1 項 管理会費

1,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 1,980	千円 2,495	千円 △515	千円	千円	千円 1,980	千円
						財産収入 817	
						繰入金 1,163	
計	1,980	2,495	△515	0	0	1,980	0

#### 2 款 総務費

205千円

##### 1 項 総務管理費

205千円

1 一般管理費	205	194	11			205	
						財産収入 88	
						繰入金 117	
計	205	194	11	0	0	205	0

#### 3 款 区有林費

3,210千円

##### 1 項 区有林費

3,210千円

1 区有林費	3,210	2,326	884			3,210	
						財産収入 1	
						寄附金 1	
						繰入金 3,151	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 1,980	○経済振興部森林課 1 財産区管理運営事業 ・宮崎財産区管理運営業務 委員報酬	千円 1,980 1,980 1,980

11 需用費	103	○経済振興部森林課 1 財産区管理運営事業	117
12 役務費	14	・宮崎財産区管理運営業務 消耗品費	117 3
25 積立金	88	建物修繕料 通信運搬費 火災保険料 2 共通費 ・宮崎財産区基金積立金 宮崎財産区基金積立金	100 8 6 88 88 88

8 報償費	1,815	○経済振興部森林課 1 財産区管理運営事業	3,210
9 旅費	103	・宮崎財産区管理運営業務 委員報償金	3,210 1,815
11 需用費	571	費用弁償 消耗品費 燃料費	103 529 42
12 役務費	63	血液検査手数料 作業道補修材料費 職員研修負担金	63 233 357
16 原材料費	233	林業作業従事者災害防止経費負担金	68

3款 区有林費  
1項 区有林費

3,210千円  
3,210千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 57	
計	3,210	2,326	884	0	0	3,210	0

4款 予備費  
1項 予備費

100千円  
100千円

1 予備費	100	100	0			99	1
						繰入金 99	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 425	千円

29 予備費	100	○経済振興部森林課	
		1 共通費	100
		・予備費	100
		予備費	100



# 形 埜 財 産 区 特 別 会 計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,092	1,086	6
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	5,662	226	5,436
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	13	13	0
歳入合計	6,769	1,327	5,442

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 290	千円 809	千円 △519
2 総務費	5,652	17	5,635
3 区有林費	777	451	326
4 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	6,769	1,327	5,442



## 2 歳 入

1 款 財産収入 1,092千円

1 項 財産運用収入 1,091千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,077	千円 1,073	千円 4
2 利子及び配当金	14	12	2
計	1,091	1,085	6

1 款 財産収入 1,092千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 5,662千円

1 項 基金繰入金 5,662千円

1 基金繰入金	5,662	226	5,436
計	5,662	226	5,436

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	千円 1,077	○経済振興部森林課 ・土地貸付収入	千円 1,077
1 利子及び配当 金	14	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金利子収入	14

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基金繰入金	5,662	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金繰入金	5,662

4 款 繰越金  
1 項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入  
1 項 雑入

13千円

13千円

1 雑入	13	13	0
計	13	13	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	12	○経済振興部森林課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	12
2 雑入	1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	1

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

290千円

##### 1 項 管理会費

290千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 290	千円 809	千円 △519	千円	千円	千円 290 財産収入 290	千円
計	290	809	△519	0	0	290	0

#### 2 款 総務費

5,652千円

##### 1 項 総務管理費

5,652千円

1 一般管理費	5,652	17	5,635			5,652 財産収入 20 繰入金 5,632	
計	5,652	17	5,635	0	0	5,652	0

#### 3 款 区有林費

777千円

##### 1 項 区有林費

777千円

1 区有林費	777	451	326			777 財産収入 763 寄附金 1 諸収入 13	
--------	-----	-----	-----	--	--	---	--

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 290	○経済振興部森林課 1 財産区管理運営事業 ・形埜財産区管理運営業務 委員報酬	千円 290 290 290

11 需用費	3	○経済振興部森林課 1 財産区管理運営事業	5,638
12 役務費	3	・形埜財産区管理運営業務 消耗品費	5,638 3
15 工事請負費	5,632	通信運搬費 倉庫整備工事請負費	3 5,632
25 積立金	14	2 共通費 ・形埜財産区基金積立金 形埜財産区基金積立金	14 14 14

8 報償費	288	○経済振興部森林課 1 財産区管理運営事業	777
9 旅費	24	・形埜財産区管理運営業務 委員報償金	777 288
11 需用費	194	費用弁償 消耗品費 燃料費	24 190 4
12 役務費	63	血液検査手数料 作業道補修材料費	63 41
16 原材料費	41	職員研修負担金 林業作業従事者災害防止経費負担金	105 62

3款 区有林費  
1項 区有林費

777千円

777千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	777	451	326	0	0	777	0

4款 予備費  
1項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						19	
						繰入金	
						30	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 167	千円

29 予備費	50	○経済振興部森林課	
		1 共通費	50
		・予備費	50
		予備費	50



# 病院事業会計

令和2年度岡崎市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 益			千円 25,424,237	病院事業に係る収益
	1 医業収益		22,663,769	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	15,266,845	入院患者の医療に係る収益
		2 外来収益	6,796,747	外来患者の医療に係る収益
		3 その他医業収益	600,177	室料差額その他の医業収益
	2 医業外収益		2,377,122	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息配当金	13,738	預金及び有価証券の利息収益
		2 他会計負担金	1,366,071	企業債利息、リハビリテーション運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所運営費及び退職手当に係る他会計負担金
		3 補助金	48,207	臨床研修事業、がん診療連携拠点病院機能強化事業、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業、感染症指定医療機関運営事業、防災訓練等参加支援事業及びへき地医療拠点病院運営事業に係る補助金
		4 長期前受金戻入	529,451	長期前受金収益化額
		5 負担金	187,613	結核医療運営費に係る負担金
		6 その他医業外収益	232,042	不用品売却収益及びその他の医業外収益
	3 特別利益		383,346	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入	4	引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金戻入	383,340	前年度以前の長期前受金収益化額

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 26,429,622	病院事業に係る費用
	1 医業費用		25,671,420	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給与費	11,781,005	職員の給与費用
		2 材料費	6,766,514	薬品、診療材料等の費用
		3 経費	5,256,715	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費	1,765,019	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費	1,001	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	101,166	職員の研究研修費用
		2 医業外費用	750,701	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	193,874	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 長期前払消費税償却	78,147	長期前払消費税の償却費用
		3 雑損失	429,319	不用品売却原価及びその他の雑損失
		4 消費税及び地方消費税	49,361	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	4,501	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,476,279	
	1 他 会 計 負 担 金		755,918	
		1 一 般 会 計 負 担 金	755,918	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		840	
		1 投 資 償 還 金 収 入	840	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		346,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	346,000	設備改修事業に係る企業債
	5 補 助 金		250	
		1 県 補 助 金	250	新人看護職員研修事業に係る補助金
	6 負 担 金		373,270	
		1 県 負 担 金	373,270	結核・感染症病床改修事業に係る負担金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			3,838	
(過年度分損益勘定留保資金)			1,088,845	
計			2,568,962	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,568,962	
	1 建設改良費		1,509,651	
		1 建設改良費	918,519	施設改修費及び設備改修費
		2 資産購入費	591,132	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投 資		12,000	
		1 長期貸付金	12,000	看護師等修学資金貸与金
	3 企 業 債 償 還 金		1,047,311	
1 企 業 債 償 還 金		1,047,311	企業債償還元金	

令和2年度岡崎市病院事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,021,934
	減価償却費	1,765,019
	長期前払消費税償却	78,147
	看護師等修学資金貸与金返還免除金	17,880
	固定資産除却費	1,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	101,737
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,123
	長期前受金戻入額	△ 912,791
	受取利息及び受取配当金	△ 13,738
	支払利息	193,874
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 185,636
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 57,442
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	2
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 127,900
	その他	11,331
	小計	△ 141,329
	利息及び配当金の受取額	13,738
	利息の支払額	△ 193,877
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,468
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,829,244
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△ 12,000
	国庫補助金等による収入	256
	一般会計等からの負担金による収入	91,069
	その他投資の返還による収入	840
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,749,078

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,047,311
一般会計からの負担金による収入	668,363
リース債務の返済による支出	△ 37,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 70,209</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 2,140,755
資金期首残高	3,883,870
資金期末残高	<u>1,743,115</u>



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 32	人 (18) 1,601	千円 788,355	千円 4,192,914	千円 4,985,610	千円 9,966,879	千円 1,794,377	千円 11,761,256
前 年 度		(29) 1,145	223,495	4,081,064	4,925,410	9,229,969	1,799,003	11,028,972
比 較	32	(△ 11) 456	564,860	111,850	60,200	736,910	△ 4,626	732,284

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 136,786	千円 72,992	千円 73,997	千円 527,133	千円 98,285	千円 128,363	千円	千円 950,010	千円 414,768
	前 年 度	135,981	68,488	82,301	511,229	93,454	124,801		954,870	363,850
	比 較	805	4,504	△ 8,304	15,904	4,831	3,562		△ 4,860	50,918
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 10,900	千円 88,740	千円 97,600	千円	千円 1,159,260	千円 812,776	千円 414,000	千円	千円 4,985,610
	前 年 度	6,990	84,870	79,260		1,022,176	776,101	621,039		4,925,410
	比 較	3,910	3,870	18,340		137,084	36,675	△ 207,039		60,200

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 111,850	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 11,780	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 0.09% 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 31 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	63,814	平 均 昇 給 率 1.52%	
		そ の 他 の 増 減 分	36,256	職 員 数 増 に 伴 う 増 等	
手 当	60,200	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	26,364	勤 勉 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	33,836	会 計 年 度 任 用 職 員 数 増 に 伴 う 増 等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,057	447,144	292,507	272,946	338,760
	平均給与月額(円)	394,342	609,862	354,580	323,506	412,692
	平均年齢(歳)	41.00	41.70	36.79	33.86	52.60
平成30年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	305,876	444,740	294,167	272,401	343,467
	平均給与月額(円)	381,335	605,887	356,305	322,800	418,962
	平均年齢(歳)	39.83	40.86	37.24	34.02	52.83

(2) 初任給

区分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度				
						行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円 139,900	円	円	円	円	円 139,900
高校卒	円 154,900			准看護師 176,700	円 147,900	円 150,600			円 165,300	円 147,900
大学卒	円 188,700	円 290,300	円 200,900	看護師 215,200		円 182,200	円 249,800	円 188,400	円 200,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1	1	2.0	1	55	31.6	1	2	1.0	1	5	0.7	1	4	50.0
		(3)	(100.0)					(4)	(100.0)		(13)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	14	28.0	2	8	4.6	2	22	11.4	2	193	27.2	2	4	50.0
	3	13	26.0	3	105	60.3	3	108	55.7	3	350	49.3	3		
	4	7	14.0	4	5	2.9	4	14	7.2	4	86	12.1	4	3	37.5
	5	5	10.0	5	1	0.6	5	19	9.8	5	70	9.9	5	1	12.5
	6	4	8.0				6	13	6.7	6	5	0.7			
	7	4	8.0				7	15	7.7	7	1	0.1			
	8	1	2.0				8	1	0.5						
	9	1	2.0												
計	50	100.0	計	174	100.0	計	194	100.0	計	710	100.0	計	8	100.0	
平成30年10月1日現在	1			1	46	31.3	1			1	2	0.3	1	3	37.5
		(3)	(100.0)					(4)	(100.0)		(13)	(100.0)		(2)	(100.0)
	2	16	38.1	2	11	7.5	2	17	9.4	2	181	25.8	2	3	37.5
	3	8	19.0	3	84	57.1	3	103	57.2	3	361	51.5	3	1	12.5
	4	8	19.0	4	5	3.4	4	12	6.7	4	85	12.1	4	3	37.5
	5	3	7.2	5	1	0.7	5	19	10.5	5	69	9.9	5	1	12.5
	6	2	4.7				6	16	8.9	6	2	0.3			
	7	3	7.2				7	12	6.7	7	1	0.1			
	8	1	2.4				8	1	0.6						
	9	1	2.4												
計	42	100.0	計	147	100.0	計	180	100.0	計	701	100.0	計	8	100.0	

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,191	50	205	209	718	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,032	42	149	170	668	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1			1		
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	82		80		2	
		4号給 (人)	949	42	69	169	666	3
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	86.6	84.0	72.7	81.3	93.0	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,145	46	179	193	719	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	992	36	133	159	662	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	79	2	74	3		
		4号給 (人)	913	34	59	156	662	2
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	86.6	78.3	74.3	82.4	92.1	25.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	22.8		70.0	1.4	9.4	1.8
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	68.8		96.6	66.2	68.3	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	95,957		355,855	5,971	33,507	8,472
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継続費に関する調書

1 当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	他会計負担金	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	結核・感染症病床改修事業	令和2年度	千円 373,270	千円	千円	千円	千円 373,270
			令和3年度	248,846		70,000		178,846
			計	622,116		70,000		552,116

2 過年度提出に係る分

議決年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左の財源内訳			
						国県支出金	企業債	他会計負担金	損益勘定留保資金
平成31年 3月22日	1 資本的支出	1 建設改良費	中央監視室・防災センター改修事業	令和元年度	千円 67,100	千円	千円 54,000	千円 6,550	千円 6,550
				令和2年度	372,900		297,000	37,950	37,950
				計	440,000		351,000	44,500	44,500

平成30年度末までの支払義務発生額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	令和2年度支払義務発生予定額	令和2年度末までの支払義務発生予定額	令和3年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円 373,270	千円 373,270	千円	% 60.0
				248,846	40.0
		373,270	373,270	248,846	100.0

平成30年度末までの支払義務発生額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	令和2年度支払義務発生予定額	令和2年度末までの支払義務発生予定額	令和3年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円 67,100	千円	千円 67,100	千円	% 15.3
		372,900	372,900		84.7
	67,100	372,900	440,000		100.0

## 令和2年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	37,306,707		
減価償却累計額	<u>△ 21,950,106</u>	15,356,601	
ハ 構 築 物	2,529,075		
減価償却累計額	<u>△ 1,282,889</u>	1,246,186	
ニ 器 械 備 品	12,982,469		
減価償却累計額	<u>△ 8,919,836</u>	4,062,633	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	26,871		
減価償却累計額	<u>△ 23,787</u>	3,084	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 6,182</u>	325	
ト リ ー ス 資 産	225,333		
減価償却累計額	<u>△ 118,257</u>	107,076	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>381,011</u>	
有形固定資産合計			23,979,579

## (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,593</u>	
無形固定資産合計			6,210

## (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		400,000	
ロ 長 期 貸 付 金	80,521		
貸倒引当金	<u>△ 60,718</u>	19,803	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		1,203,407	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	33,239		
貸倒引当金	<u>△ 33,239</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>3,984</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,627,194</u>

## 固定資産合計

25,612,983

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,743,115	
(2) 未 収 金	5,140,550		
貸倒引当金	<u>△ 38,902</u>	5,101,648	
(3) 有 価 証 券		999,920	
(4) 貯 蔵 品		<u>328,042</u>	
流動資産合計			<u>8,172,725</u>
資 産 合 計			<u><u>33,785,708</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,864,329</u>	
	企業債合計		13,864,329
(2)	リース債務		58,506
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	3,783,305	
	ロ 修繕引当金	<u>177,469</u>	
	引当金合計		<u>3,960,774</u>
	固定負債合計		17,883,609
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,140,775</u>	
	企業債合計		1,140,775
(2)	リース債務		33,387
(3)	未払金		2,327,348
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>781,994</u>	
	引当金合計		781,994
(5)	その他流動負債		<u>152,097</u>
	流動負債合計		4,435,601
5	繰延収益		
	長期前受金		18,118,859
	収益化累計額	<u>△ 14,456,927</u>	
	繰延収益合計		<u>3,661,932</u>
	負債合計		<u>25,981,142</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		12,070,647
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	43,379	
	ロ 建設改良補助金	620,929	
	ハ 他会計負担金	2,755,031	
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>	
	資本剰余金合計		3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>7,691,276</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 7,691,276</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 4,266,081</u>
	資 本 合 計		<u>7,804,566</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>33,785,708</u></u>

## 注記

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

## ア 減価償却の方法

定額法

## イ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 15～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 4～6年

放射性同位元素 5年

## (2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

## (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、7,542,773千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として414,000千円を支給するため、退職給付引当金414,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として680,275千円を支出するため、賞与等引当金680,275千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額40,379千円を補填するため、貸倒引当金40,379千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、岡崎市民病院及び岡崎市立愛知病院を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、2病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
岡崎市民病院	病院経營業務、医療業務
岡崎市立愛知病院	病院経營業務、医療業務

## 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院	合計
医業収益	21,812,767	783,473	22,596,240
医業費用	23,307,696	1,748,768	25,056,464
医業損益	△1,494,929	△965,295	△2,460,224
経常損益	△688,012	△710,149	△1,398,161
セグメント資産	35,243,442	△1,457,734	33,785,708
セグメント負債	25,512,982	468,160	25,981,142
その他の項目			
他会計負担金	1,290,190	75,881	1,366,071
減価償却費	1,724,547	40,472	1,765,019
特別利益	383,346	0	383,346
特別損失	4,391	0	4,391
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,821,671	7,573	1,829,244

## 令和元年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	14,382,378		
(2)	外来収益	6,875,637		
(3)	その他医業収益	<u>513,178</u>	21,771,193	
2	医業費用			
(1)	給与費	11,712,862		
(2)	材料費	6,686,459		
(3)	経費	5,102,392		
(4)	減価償却費	1,638,479		
(5)	資産減耗費	1,001		
(6)	研究研修費	<u>89,235</u>	<u>25,230,428</u>	
	医業損失			3,459,235
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	13,923		
(2)	他会計負担金	1,455,126		
(3)	補助金	45,777		
(4)	長期前受金戻入	533,593		
(5)	負担金	194,512		
(6)	その他医業外収益	<u>222,121</u>	2,465,052	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	197,689		
(2)	長期前払消費税償却	64,320		
(3)	雑損失	<u>943,671</u>	<u>1,205,680</u>	<u>1,259,372</u>
	経常損失			2,199,863
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	引当金戻入	4		
(4)	長期前受金戻入	<u>372,353</u>	372,359	

6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	4,401		
(3)	その他特別損失	<u>137,422</u>	141,824	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,753</u>	<u>2,753</u>	<u>227,782</u>
	当年度純損失			1,972,081
	前年度繰越欠損金			<u>4,697,261</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>6,669,342</u></u>

## 令和元年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	36,745,983		
減価償却累計額	<u>△ 21,164,192</u>	15,581,791	
ハ 構 築 物	2,529,075		
減価償却累計額	<u>△ 1,241,666</u>	1,287,409	
ニ 器 械 備 品	12,479,360		
減価償却累計額	<u>△ 8,013,919</u>	4,465,441	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	26,871		
減価償却累計額	<u>△ 22,919</u>	3,952	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 6,182</u>	325	
ト リ ー ス 資 産	225,333		
減価償却累計額	<u>△ 88,964</u>	136,369	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>104,544</u>	
有形固定資産合計			24,402,494

## (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,397</u>	
無形固定資産合計			8,014

## (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,399,920	
ロ 長 期 貸 付 金	86,401		
貸倒引当金	<u>△ 51,599</u>	34,802	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		1,153,654	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	33,238		
貸倒引当金	<u>△ 33,238</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>4,824</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,593,200</u>

## 固定資産合計

27,003,708

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,883,870	
(2) 未 収 金	4,585,164		
貸倒引当金	<u>△ 38,899</u>	4,546,265	
(3) 貯 蔵 品		<u>328,044</u>	
流動資産合計			<u>8,758,179</u>

## 資 産 合 計

35,761,887

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 14,659,104

企業債合計 14,659,104

(2) リース債務 91,893

## (3) 引当金

イ 退職給付引当金 3,783,306

ロ 修繕引当金 177,469

引当金合計 3,960,775

固定負債合計 18,711,772

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,047,311

企業債合計 1,047,311

(2) リース債務 36,612

(3) 未払金 2,873,367

## (4) 引当金

イ 賞与等引当金 680,275

引当金合計 680,275

(5) その他流動負債 140,765

流動負債合計 4,778,330

## 5 繰延収益

長期前受金 16,989,421

収益化累計額 △ 13,544,136

繰延収益合計 3,445,285

負債合計 26,935,387

資 本 の 部

6	資 本 金		12,070,647
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	43,379	
	ロ 建設改良補助金	620,929	
	ハ 他会計負担金	2,755,031	
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>	
	資本剰余金合計		3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>6,669,342</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 6,669,342</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,244,147</u>
	資 本 合 計		<u>8,826,500</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>35,761,887</u></u>

## 注記

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

## ア 減価償却の方法

定額法

## イ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 15～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 4～6年

放射性同位元素 5年

## (2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

## (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引について、当事業年度に新たに計上した現物出資の受入による資産の額は208,726千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,038,135千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として365,159千円を支給するため、退職給付引当金365,159千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として653,064千円を支出するため、賞与等引当金653,064千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額31,110千円を補填するため、貸倒引当金31,110千円を使用する。

第4 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、岡崎市民病院及び岡崎市立愛知病院を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、2病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
岡崎市民病院	病院経營業務、医療業務
岡崎市立愛知病院	病院経營業務、医療業務

## 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位 千円）

	岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院	合計
医業収益	20,934,438	836,755	21,771,193
医業費用	22,927,255	2,303,173	25,230,428
医業損益	△1,992,817	△1,466,418	△3,459,235
経常損益	△1,018,717	△1,181,146	△2,199,863
セグメント資産	36,417,303	△655,416	35,761,887
セグメント負債	26,375,058	560,329	26,935,387
その他の項目			
他会計負担金	1,362,354	92,772	1,455,126
減価償却費	1,570,873	67,606	1,638,479
特別利益	372,359	0	372,359
特別損失	98,247	43,577	141,824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,507,193	147,609	1,654,802

令和2年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業 収 益				千円 25,424,237	千円
	1 医業収益			22,663,769	
		1 入院収益		15,266,845	
			1 入院収益	15,266,845	入院患者医療費収入 病床数 761床 年間患者数 233,965人 1日平均 641人
		2 外来収益		6,796,747	
			1 外来収益	6,796,747	外来患者医療費収入 年間患者数 302,157人 1日平均 1,243人
		3 その他 医業収益		600,177	
			1 室料差額 収 益	382,741	個室料差額収入
			2 公衆衛生 活動収益	7,728	予防接種料収入
			3 医療相談 収 益	58,646	妊婦健診料収入 47,165 乳児健診料収入 4,006 健康診断料等収入 7,475
			4 その他 医業収益	151,062	文書料等収入 144,083 治験診療報酬収入 665 臓器摘出手数料収入 1,842 その他の収入 4,472
		2 医業外収益		2,377,122	
			1 受取利息 配当金	13,738	
				1 預金利息	30 普通預金利息
				3 有価証券 利 息	13,708 地方債利息
			2 他会計 負 担 金	1,366,071	
				1 一般会計 負 担 金	1,366,071 企業債利息負担金 113,763 リハビリテーション運営費負担 金 97,733 周産期センター運営費負担金 41,394 救急医療運営費負担金 328,834 高度医療運営費負担金 251,122 研究研修費負担金 50,559

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					都市共済追加費用負担金 55,559
					基礎年金拠出金負担金 329,167
					児童手当負担金 37,050
					院内保育所運営費負担金 47,469
					退職手当負担金 13,421
		3 補助金		48,207	
		1 国庫補助金		23,329	臨床研修事業費補助金 19,529 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 3,800
		2 県補助金		24,878	新人看護職員研修事業費補助金 1,845 医療提供体制推進事業費補助金 16,013 感染症指定医療機関運営費補助 金 2,582 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 3,800 防災訓練等参加支援事業費補助 金 150 へき地医療拠点病院運営費補助 金 488
		4 長期前受金 戻入		529,451	
		1 受贈財産 評価額戻入		39,631	受贈財産評価額収益化額
		2 建設改良 補助金戻入		11,205	国庫補助金収益化額 5,272 県補助金収益化額 5,933
		3 他会計 負担金戻入		458,505	一般会計負担金収益化額
		4 寄附金戻入		20,110	寄附金収益化額
		5 負担金		187,613	
		1 県負担金		187,613	結核医療運営費負担金
		6 その他 医業外収益		232,042	
		1 不用品 売却収益		613	不用品売却収益
		2 その他 医業外収益		231,429	付添寝具料収入 415 電話使用料収入 339 公舎使用料収入 29,073 保育料収入 5,069

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					行政財産目的外使用料収入 55,319
					電気・ガス・水道使用料収入 8,709
					治験手数料収入 11,620
					実習受託料収入 19,013
					講師派遣収入 14,073
					行政財産貸付使用料収入 46,162
					その他の収入 41,637
	3 特別利益			383,346	
		1 固定資産 売却益		1	
			1 固定資産 売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
			1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		4	
			1 退職給付 引当金戻入	1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
			5 貸倒 引当金戻入	3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻入		383,340	
			1 長期前受金 戻入	383,340	前年度以前の他会計負担金に係 る収益化額

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業費用				千円 26,429,622	千円
	1 医業費用			25,671,420	
		1 給与費		11,781,005	
			1 給料	4,182,676	一般職 1,206人 4,150,723 医師 205人 看護師 729人 医療技術職 213人 事務職 49人 労務職 10人 会計年度任用職員（ロングパート） 31,953
			2 手当等	3,949,430	一般職 3,856,401 会計年度任用職員（ロングパート） 79,047 会計年度任用職員（ショートパート） 13,982
			3 賞与等引当金繰入額	780,131	一般職 728,516 会計年度任用職員（ロングパート） 43,324 会計年度任用職員（ショートパート） 8,291
			4 報酬	788,355	委員報酬 1,400 会計年度任用職員（ロングパート） 488,760 会計年度任用職員（ショートパート） 298,195
			5 法定福利費	1,666,413	一般職 1,552,913 会計年度任用職員（ロングパート） 105,353 会計年度任用職員（ショートパート） 8,147
			6 退職給付費	414,000	退職給付引当金繰入額
		2 材料費		6,766,514	
			1 薬品費	4,056,689	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,688,598	診療用材料費
			3 給食材料費	4,219	給食用材料費 648 給食用具費 3,571
			4 医療消耗備品費	17,008	医療用消耗備品費

款	項	目	節	金額	説明
		3 経 費		千円 5,256,715	千円
			2 報 償 費	4,720	院外研修謝礼金 1,969 その他報償費 2,751
			3 旅費交通費	29,381	普通旅費 806 特別旅費 383 費用弁償 28,192
			4 職員被服費	3,779	診療衣・作業服等
			5 消耗品費	79,526	事務・業務用消耗品費 42,167 医療用消耗品費 1,196 施設管理用消耗品費 36,163
			6 消耗備品費	10,430	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	578,818	電気使用料 300,534 水道使用料 103,066 ガス使用料 175,218
			8 燃 料 費	2,470	重油・ガソリン代等
			10 食 糧 費	199	お茶代等
			11 印刷製本費	13,731	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修 繕 費	154,065	事務用機器修繕費 784 医療用機器修繕費 124,815 建物修繕費 14,261 施設修繕費 13,220 車両修繕費 985
			15 保 険 料	36,759	病院賠償責任保険料 23,486 火災保険料 1,474 自動車損害保険料 279 産科医療補償制度掛金 11,520
			16 賃 借 料	353,141	寝具等賃借料 36,203 おむつ賃借料 786 医療用機器賃借料 116,923 電子計算機賃借料 65,825 公舎借上料 64,217 カーテン賃借料 12,969 看護衣等賃借料 29,512 その他の賃借料 26,706
			17 通信運搬費	20,535	電話料 17,753 郵便料 2,762 その他の通信運搬費 20
			18 委 託 料	2,934,912	検査委託料 154,050 業務運営管理委託料 1,401,297

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					医療機器保守点検委託料 409,709
					施設保守点検委託料 62,942
					施設管理委託料 606,264
					廃棄物処理委託料 70,234
					健康診断委託料 27,362
					電算管理委託料 170,343
					歯科技工委託料 528
					白衣等洗濯委託料 9,570
					給与計算事務委託料 3,980
					看板製作委託料 198
					弁護委託料 600
					その他の委託料 17,835
			19 諸 会 費	8,011	国県市医師会費 3,134 全国自治体病院協議会費 653 愛知県公立病院会費 193 医学会等会費 3,566 研修会等参加費 465
			20 広 告 料	13,576	広告宣伝費
			21 手 数 料	30,145	申請手数料 5,591 健康診断手数料 8,533 検査手数料 428 臓器摘出手数料 2,000 振込手数料 101 カード手数料 5,065 その他の手数料 8,427
			23 負 担 金	932,871	職員互助会負担金 6,227 退職手当負担金 22,676 情報機器管理共同事務費負担金 14,251 電波利用料 8 派遣職員負担金 889,709
			25 貸倒引当金 繰 入 額	49,505	未収金貸倒引当金繰入額 4 貸付金貸倒引当金繰入額 27,000 破産更生債権等貸倒引当金繰入 額 22,501
			27 雑 費	141	廃棄物処理費 9 自動車重量税 52 公害健康被害補償賦課金 80
		4 減価償却費		1,765,019	
		1 建 物 減価償却費		785,914	当年度減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			2 構 築 物 減価償却費	41,223	当年度減価償却費
			3 器 械 備 品 減価償却費	905,917	当年度減価償却費
			4 車 両 減価償却費	868	当年度減価償却費
			6 リース資産 減価償却費	29,293	当年度減価償却費
			8 無 形 固 定 資 産 減価償却費	1,804	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		1,001	
			1 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費
			2 固 定 資 産 除 却 費	1,000	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		101,166	
			2 謝 金	3,490	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図 書 費	30,807	医学図書購入費
			4 旅 費	34,815	医学会・研修会等出席旅費 34,722 費用弁償 93
			5 研修委託費	4,532	総合研修センター研修委託費 3,752 その他研修委託費 780
			6 研 究 雑 費	27,522	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			750,701	
		1 支払利息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		193,874	
			1 企業債利息	187,995	企業債利息
			3 一時借入金 利 息	5,507	一時借入金利息
			4 リース利息	372	リース利息
		2 長期前払 消費税償却		78,147	
			1 長期前払 消費税償却	78,147	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金額	説明
		3 雑損失		千円 429,319	千円
		1 不用品 売却原価		1	売却した不用品の原価
		2 その他 雑損失		429,318	付添寝具賃借料 666 保育所給食費 5,066 控除対象外消費税額 423,586
		4 消費税及び 地方消費税		49,361	
		1 消費税及び 地方消費税		49,361	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			4,501	
	1 固定資産 売却損			1	
		1 固定資産 売却損		1	固定資産の売却に伴う損失
	2 過年度損益 修正損			4,500	
		1 過年度損益 修正損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
	1 予備費			3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 1,476,279	千円
	1 他 会 計 負 担 金			755,918	
		1 一 般 会 計 負 担 金		755,918	
			1 一 般 会 計 負 担 金	755,918	建設改良費負担金 87,555 企業債償還元金負担金 668,363
	2 固 定 資 産 収 入			1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入		1	
			1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入			840	
		1 投 資 償 還 金 収 入		840	
			1 投 資 償 還 金 収 入	840	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債			346,000	
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債		346,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	346,000	設備改修事業費借入金
	5 補 助 金			250	
		1 県 補 助 金		250	
			1 建設改良費 県 補 助 金	250	新人看護職員研修事業費補助金
	6 負 担 金			373,270	
		1 県 負 担 金		373,270	
			1 建設改良費 県 負 担 金	373,270	結核・感染症病床改修事業費負 担金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				3,838	
(過年度分損益勘定留保資金)				1,088,845	
計				2,568,962	

支 出

款	項	目	節	金額	説明		
1 資本的支出				千円 2,568,962	千円		
	1 建設改良費	1 建設改良費		1,509,651			
				918,519			
			1 給料	10,238	一般職 3人 事務職 3人		
			2 手当等	7,965	一般職		
			3 賞与等引当 金繰入額	1,863	一般職		
			5 法定福利費	4,060	一般職		
			21 委託料	48,122	結核・感染症病床改修工事施工 監理委託料 11,616 情報コンセント増設委託料 1,100 動画ファイリングシステム更新 委託料 34,100 看護師教育一元管理システム構 築委託料 1,306		
			24 工事請負費	846,255	設備改修工事請負費 484,601 結核・感染症病床改修工事請負 費 361,654		
			26 負担金	16	職員互助会負担金		
			2 資産購入費		591,132		
				4 器械備品 購入費	554,520	医療器械備品購入費 デジタルマンモグラフィシス テム 自動採血管準備装置 IMPELLA制御装置 超音波診断装置 放射線治療計画システム等	
				8 リース債務 支払額	36,612	院内ネットワーク機器等リース 債務支払額	
			2 投資			12,000	
				1 長期貸付金		12,000	
1 看護師等 修学資金 貸与金	12,000	看護師等修学資金貸与金					

款	項	目	節	金額	説明
	3 企業債還金			千円 1,047,311	千円
		1 企業債還金		1,047,311	
			1 企業債還金	1,047,311	未償還元金15,706,415千円のうち本年度償還元金

# 水道事業会計

令和2年度岡崎市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 8,148,386	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,149,957	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	7,008,353	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,523	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	140,081	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		998,427	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,357	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	59,340	退職手当、児童手当、企業債利息、機器使用、審議会及び下水道事業管理者等に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	810,895	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	96,001	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	17,834	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			千円 7,526,599	水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,242,558	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び 浄水費	2,253,681	取水設備及び浄水設備の維持管理 に要する費用	
		2 配水及び 給水費	627,939	配水管及び給水設備の維持管理に 要する費用	
		3 受託工事費	934	受託工事に要する費用	
		4 業務費	340,402	検針、調定及び収納に要する費用	
		5 総係費	343,543	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減価償却費	2,796,801	固定資産の減価償却費用	
		7 資産減耗費	879,258	固定資産の除却費及びたな卸資産 の減耗費	
		2 営業外費用		273,617	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	220,449	企業債利息及び借入金利息
			2 消費税及び 地方消費税	53,164	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失		4,424	当年度の経常費用から除外すべき 損失
			1 過年度損益 修正損	4,424	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費		6,000	
			1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,236,147	
	1 企業債		910,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	910,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出資金		720,399	
		1 他会計出資金	720,399	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		296,287	
		1 工事負担金	296,287	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		250,300	
		1 分担金	250,300	給水申込分担金
	5 他会計負担金		39,600	
		1 他会計負担金	39,600	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		19,560	
		1 県補助金	19,560	水道施設等耐震化事業等に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	固定資産の売却による収入	
(減債積立金)			96,788	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			291,109	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,228,713	
計			5,352,757	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,352,757	
	1 建設改良費		3,943,690	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	362,371	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,432,562	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	110,284	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	38,473	営業用資産の購入費用
	2 企業債 償還金		1,309,067	
		1 企業債 償還金	1,309,067	企業債償還元金
	3 投資		100,000	
		1 投資 有価証券	100,000	有価証券の購入費用

令和2年度岡崎市水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	330,678
	減価償却費	2,796,801
	固定資産除却費	83,757
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,186
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	353
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,892
	長期前受金戻入額	△ 810,895
	資本費繰入収益	△ 96,001
	受取利息及び受取配当金	△ 14,357
	支払利息	220,449
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	176,406
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 209,156
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,165
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,517,951
	利息及び配当金の受取額	14,357
	利息の支払額	△ 220,449
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,311,859
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,447,445
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	工事負担金による収入	346,008
	分担金による収入	227,546
	他会計負担金による収入	40,778
	県補助金による収入	19,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,913,551

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	910,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,309,067
一般会計からの出資による収入	326,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 72,241</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 673,933
資金期首残高	12,708,506
資金期末残高	<u>12,034,573</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	(3) 106	千円 480	千円 388,203	千円 405,008	千円 793,691	千円 133,301	千円 926,992
前 年 度	1	(4) 95	728	377,209	362,440	740,377	134,177	874,554
比 較	10	(△ 1) 11	△ 248	10,994	42,568	53,314	△ 876	52,438

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,063	千円	千円 14,640	千円 43,251	千円 7,830	千円 9,901	千円	千円 2,500	千円 39,100
	前 年 度	9,617		14,092	42,095	6,305	9,650		2,514	43,700
	比 較	△ 554		548	1,156	1,525	251		△ 14	△ 4,600
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1,005	千円 6,814	千円	千円	千円 101,196	千円 71,252	千円 98,456	千円	千円 405,008
	前 年 度	1,081	6,815			101,088	69,924	55,559		362,440
	比 較	△ 76	△ 1			108	1,328	42,897		42,568

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 10,994	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 438	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 0.12% 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 31 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,254	平 均 昇 給 率 0.91%	
		そ の 他 の 増 減 分	7,302	会 計 年 度 任 用 職 員 数 増 に 伴 う 増 等	
手 当	42,568	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,066	勤 勉 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	40,502	退 職 給 付 費 の 増 等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額（円）	299,300	334,516
	平均給与月額（円）	377,302	400,112
	平均年齢（歳）	38.31	50.63
平成30年 10月1日 現在	平均給料月額（円）	300,290	328,540
	平均給与月額（円）	374,059	393,041
	平均年齢（歳）	39.14	49.98

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円 139,900	円 146,100	円 139,900
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在		人	%		人	%
	1	5	10.0	1	1	2.3
	2	(2) 16	(100.0) 32.0	2	(1) 2	(100.0) 4.5
	3	6	12.0	3	16	36.4
	4	11	22.0	4	16	36.4
	5	3	6.0	5	9	20.4
	6	3	6.0			
	7	3	6.0			
	8	2	4.0			
	9	1	2.0			
	10					
計	(2) 50	(100.0) 100.0	計	(1) 44	(100.0) 100.0	
平成30年10月1日現在	1	6	11.5	1	2	4.6
	2	(3) 14	(100.0) 26.9	2	(1) 7	(100.0) 16.3
	3	6	11.5	3	14	32.6
	4	13	25.0	4	12	27.9
	5	3	5.8	5	8	18.6
	6	5	9.7			
	7	3	5.8			
	8	1	1.9			
	9	1	1.9			
	10					
	計	(3) 52	(100.0) 100.0	計	(1) 43	(100.0) 100.0

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	50	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70	43	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	70	43	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	74.5	86.0	61.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	95	52	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71	43	28	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	71	43	28
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	74.7	82.7	65.1		

(注) 短時間勤務職員を除く。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	57.7	23.1	97.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,720	174	4,688
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	企業債	出資金	その他
平成 31 年 3 月 22 日	1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	仁木浄水場 電気設備 更新事業	令和 元 年度	千円 62,727	千円	千円	千円	千円 62,727
				令和 2 年度	99,759				99,759
				計	162,486				162,486

水道事業

平成30年度末 までの支払 義務発生額	令和元年度末 までの支払義務 発生（見込）額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度末 までの支払義務 発生予定額	令和3年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円 62,727	千円	千円 62,727	千円	% 38.6
		99,759	99,759		61.4
	62,727	99,759	162,486		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
令和元年 12月20日	検針受付収納等業務に要する経費	千円 1,693,100	—	千円 —
平成31年 3月22日	男川浄水場浄水施設撤去に要する経費	1,387,106	—	—
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成25年度から令和元年度まで	10,570,960

水道事業

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度 から 令和7年度 まで	1,693,100				1,693,100
令和2年度 から 令和3年度 まで	1,387,106				1,387,106
令和2年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和元年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全額



# 令和2年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	3,475,955	
	ロ 建 物	4,161,633	
	減価償却累計額	<u>△ 950,518</u>	3,211,115
	ハ 構 築 物	99,177,607	
	減価償却累計額	<u>△ 38,465,216</u>	60,712,391
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,580,481	
	減価償却累計額	<u>△ 7,196,570</u>	6,383,911
	ホ 車 両 運 搬 具	83,258	
	減価償却累計額	<u>△ 70,062</u>	13,196
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,258	
	減価償却累計額	<u>△ 95,742</u>	26,516
	ト リ ー ス 資 産	18,356	
	減価償却累計額	<u>△ 17,439</u>	917
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>828,845</u>	
	有形固定資産合計		<u>74,652,846</u>
(2)	投資その他の資産		
	イ 投 資 有 価 証 券	<u>300,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>300,000</u>
	固 定 資 産 合 計		74,952,846
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		12,034,573
(2)	未 収 金	1,670,743	
	貸倒引当金	<u>△ 5,316</u>	1,665,427
(3)	貯 蔵 品		42,952
(4)	その他流動資産		<u>35,900</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>13,778,852</u>
	資 産 合 計		<u>88,731,698</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 14,910,093

企業債合計

14,910,093

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 912,390

ロ 修繕引当金 1,671,030

引当金合計

2,583,420

固定負債合計

17,493,513

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,402,055

企業債合計

1,402,055

(2) 未払金

1,476,861

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 68,361

引当金合計

68,361

(4) その他流動負債

335,735

流動負債合計

3,283,012

5 繰延収益

長期前受金

34,422,015

収益化累計額

△ 13,023,488

繰延収益合計

21,398,527

負債合計

42,175,052

		資 本 の 部	
6	資 本 金		42,264,468
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,382	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,717	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,432
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,094,746</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,894,746</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,292,178</u>
	資 本 合 計		<u>46,556,646</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>88,731,698</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ア 減価償却の方法

定額法

##### イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

- (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

- (3) 減価償却の方法変更

建物・構築物を除く有形固定資産に関しては定率法であったが、水道事業は長期安定的な収入が見込まれ、固定資産の著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくく、投資の効果が平均的に生ずると見込まれるため、定額法がより合理的と判断し、減価償却の方法を変更している。

これにより、従来の方法に比べて主に、令和2年度の営業費用のうち、減価償却費は約1億8千万円減少、営業外収益のうち長期前受金戻入は約7百万円増加している。

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

- (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額

を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

5 岡崎市簡易水道事業の統合

令和2年4月から、岡崎市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表等を作成している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、817,247千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として57,270千円を支給するため、退職給付引当金57,270千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として67,254千円を支出するため、賞与等引当金67,254千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,128千円を補填するため、貸倒引当金3,128千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	847千円
1年超	2,067千円
計	<u>2,914千円</u>

# 令和元年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,287,593		
(2)	受託工事収益	990		
(3)	その他営業収益	<u>185,071</u>	6,473,654	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,783,506		
(2)	配水及び給水費	599,813		
(3)	受託工事費	844		
(4)	業務費	276,733		
(5)	総係費	283,098		
(6)	減価償却費	2,818,852		
(7)	資産減耗費	550,698		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>74,833</u>	<u>6,388,377</u>	
	営業利益			85,277
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	11,698		
(2)	他会計負担金	39,873		
(3)	補助金	4,447		
(4)	長期前受金戻入	690,718		
(5)	資本費繰入収益	4,378		
(6)	雑収益	<u>17,981</u>	769,095	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	227,675		
(2)	雑支出	<u>9,408</u>	<u>237,083</u>	<u>532,012</u>
	経常利益			617,289
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	58,694		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	58,695	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,704	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>49,991</u>
	当年度純利益			667,280
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,167,280</u></u>



# 令和元年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 3,260,611

ロ 建 物 4,004,381

減価償却累計額 △ 857,188 3,147,193

ハ 構 築 物 92,309,658

減価償却累計額 △ 36,297,233 56,012,425

ニ 機 械 及 び 装 置 12,785,686

減価償却累計額 △ 6,668,545 6,117,141

ホ 車 両 運 搬 具 83,258

減価償却累計額 △ 66,724 16,534

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 108,504

減価償却累計額 △ 91,617 16,887

ト リ ー ス 資 産 18,356

減価償却累計額 △ 17,439 917

チ 建 設 仮 勘 定 647,703

有形固定資産合計 69,219,411

#### (2) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券 200,000

投資その他の資産合計 200,000

固 定 資 産 合 計 69,419,411

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 12,708,506

(2) 未 収 金 1,239,407

貸倒引当金 △ 3,424 1,235,983

(3) 貯 蔵 品 42,956

(4) その他流動資産 35,900

流 動 資 産 合 計 14,023,345

資 産 合 計 83,442,756

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 13,883,363

企業債合計

13,883,363

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 871,204

ロ 修繕引当金 1,671,030

引当金合計

2,542,234

固定負債合計

16,425,597

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,122,692

企業債合計

1,122,692

(2) 未払金

1,335,322

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 67,254

引当金合計

67,254

(4) その他流動負債

338,900

流動負債合計

2,864,168

5 繰延収益

長期前受金

31,690,560

収益化累計額

△ 12,212,593

繰延収益合計

19,477,967

負債合計

38,767,732

		資 本 の 部	
6	資 本 金		40,713,524
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,382	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,717	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,432
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	96,788	
	ロ 建設改良積立金	2,300,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,167,280</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,564,068</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,961,500</u>
	資 本 合 計		<u>44,675,024</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>83,442,756</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

##### イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、70,583千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として31,655千円を支給するため、退職給付引当金31,655千円を使用する。

#### (2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として59,810千円を支出するため、賞与等引当金59,810千円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,530千円を補填するため、貸倒引当金2,530千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,776千円
1年超	4,910千円
計	<u>7,686千円</u>

令和2年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業 収 益				千円 8,148,386	千円
	1 営業収益			7,149,957	
		1 給水収益		7,008,353	
			1 水道料金	7,008,353	基本料金 1,602,909 従量料金 5,405,444
		2 受託工事 収 益		1,523	
			1 受託工事 収 益	1,523	給配水管修繕工事 958 給配水管撤去工事 565
		3 その他 営業収益		140,081	
			1 手数料	7,274	工事審査手数料 6,644 その他審査手数料 630
			2 他会計 負担金	131,709	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 243 下水道使用料徴収事務負担金 115,206 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 1,260
			3 雑収益	1,098	メーター負担金
		2 営業外収益		998,427	
			1 受取利息 及び配当金	14,357	
				1 預金利息	13,643 預金利息
				2 有価証券 利 息	714 有価証券利息
			2 他会計 負担金	59,340	
				1 他会計 負担金	59,340 退職手当負担金 26,264 児童手当負担金 6,610 企業債利息負担金 8,614 機器使用負担金 913 審議会負担金 247 下水道事業管理者等負担金 16,692

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金 戻入		千円 810,895	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		29,759	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻入		112,922	建設補助金収益化額
		3 他会計 負担金戻入		44,499	他会計負担金収益化額
		4 工事 負担金戻入		485,018	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		138,658	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		39	その他長期前受金収益化額
		4 資本費 繰入収益		96,001	
		1 他会計 負担金		96,001	企業債償還元金負担金
		5 雑収益		17,834	
		1 不用品 売却収益		163	屑鉄類売却
		2 賃貸料		2,643	行政財産目的外使用料
		3 その他 雑収益		15,028	雇用保険個人負担金収入 53 水道メーター撤去品 13,916 汚泥売却収入 14 工事ハンドブック売却収益 52 広告掲載料 259 電話料金負担金 495 男川浄水場維持管理負担金 239
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費				千円 7,526,599	千円
	1 営業費用			7,242,558	
		1 原水及び浄水費		2,253,681	
			1 給料	147,937	一般職 38人 145,181 会計年度任用職員（ショートパート） 2,756
			2 手当等	88,471	一般職 87,575 会計年度任用職員（ショートパート） 896
			3 賞与等引当金繰入額	25,768	一般職 25,532 会計年度任用職員（ショートパート） 236
			4 法定福利費	46,263	一般職 45,998 会計年度任用職員（ショートパート） 265
			7 旅費	27	普通旅費
			8 被服費	633	職員被服費
			11 備用品費	2,540	消耗品費 1,743 水質試験用消耗品費 619 図書費 178
			12 燃料費	1,781	車両用燃料費 1,685 機械器具用燃料費 51 庁用燃料費 45
			13 光熱水費	3,405	電気使用料 3,182 水道等使用料 223
			15 通信運搬費	16,244	電話料 1,656 専用線使用料 11,746 通信料 2,842
			17 委託料	290,560	施設保守委託料 12,614 施設管理委託料 69,324 機器保守委託料 7,519 排水処理施設運転委託料 10,310 浄水場維持管理委託料 126,739 水道水質検査委託料 28,854 耐震診断委託料 35,200
			18 手数料	50,085	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 165 検査手数料 49,842 健康診断手数料 60

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			19 賃借料	1,363	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 19 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 51
			20 修繕費	17,787	車両修繕費 1,153 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 2,114
			24 動力費	366,664	電力料 366,290 動力用燃料費 374
			25 薬品費	69,492	水処理薬品費 68,156 水質試験薬品費 1,336
			26 材料費	1,340	機器補修材料費 1,304 水質試験用材料費 36
			31 負担金	28,430	水源環境整備負担金 1,630 矢作川利水総合管理負担金 25,100 雨山ダム水源管理負担金 1,700
			32 工事請負費	211,861	施設改修工事請負費
			41 雑費	101	テレビ受信料 37 有線放送受信料 64
			58 受水費	882,929	県水受水費
		2 配水及び給水費		627,939	
			1 給料	86,933	一般職 21人 82,305 会計年度任用職員（ロングパート） 1,527 会計年度任用職員（ショートパート） 3,101
			2 手当等	57,344	一般職 55,776 会計年度任用職員（ロングパート） 517 会計年度任用職員（ショートパート） 1,051
			3 賞与等引当金繰入額	15,495	一般職 15,106 会計年度任用職員（ロングパート） 141 会計年度任用職員（ショートパート） 248
			4 法定福利費	27,244	一般職 26,901 会計年度任用職員（ロングパート） 330

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 会計年度任用職員（ショートパ ート） 13
			7 旅 費	38	普通旅費
			8 被 服 費	479	職員被服費
			11 備 消 品 費	4,792	消耗品費 4,518 図書費 274
			12 燃 料 費	2,871	車両用燃料費 2,535 機械器具用燃料費 333 庁用燃料費 3
			13 光 熱 水 費	1,669	電気使用料 652 ガス使用料 78 水道等使用料 939
			14 印刷製本費	1,644	配管図等
			15 通信運搬費	1,640	電話料 1,538 通信料 102
			17 委 託 料	168,867	交通誘導警備委託料 14,819 漏水調査委託料 38,632 管内面調査委託料 7,073 休日夜間緊急対応委託料 5,351 建設廃材処理委託料 4,300 水道メーター取替委託料 60,507 施設保守委託料 11,373 機器保守委託料 8,506 管内面洗浄委託料 18,306
			18 手 数 料	1,010	廃棄物処理手数料 27 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 93 情報通信手数料 22 データ入力手数料 820 更新手数料 15
			19 賃 借 料	1,901	土地賃借料 700 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 1,175
			20 修 繕 費	5,594	車両修繕費 3,769 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 1,300
			24 動 力 費	596	電力料
			26 材 料 費	22,424	維持修繕工事材料費 22,052 水道メーター取替材料費 372

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			27 水道 メーター 取替補修費	68,221	水道メーター
			32 工事請負費	159,177	配水施設修繕工事請負費 57,206 給水施設修繕工事請負費 66,721 舗装復旧工事請負費 35,250
		3 受託工事費		934	
			11 備用品費	42	消耗品費
			12 燃料費	221	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	456	受託工事材料費
		4 業務費		340,402	
			1 給料	29,505	一般職 7人 27,978 会計年度任用職員（ロングパート） 1,527
			2 手当等	19,726	一般職 19,328 会計年度任用職員（ロングパート） 398
			3 賞与等引当 金繰入額	5,246	一般職 5,104 会計年度任用職員（ロングパート） 142
			4 法定福利費	9,420	一般職 9,089 会計年度任用職員（ロングパート） 331
			7 旅費	95	普通旅費
			8 被服費	84	職員被服費
			11 備用品費	1,152	消耗品費
			12 燃料費	41	車両用燃料費
			14 印刷製本費	5,297	納入通知書等
			15 通信運搬費	528	電話料 84 郵便料 444
			17 委託料	244,771	機器保守委託料 1,957

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 収納代行委託料 13,371 検針受付収納等委託料 202,567 データ伝送委託料 3,776 データ移行委託料 23,100
			18 手数料	9,370	口座振替手数料 7,811 廃棄物処理手数料 157 機器移設手数料 11 申請手数料 175 解約手数料 1,216
			19 賃借料	14,929	電子計算機賃借料 14,035 機械器具賃借料 894
			20 修繕費	182	車両修繕費
			31 負担金	56	公共料金等暴力対策連絡協議会負担金 16 電子申請・届出システム負担金 40
		5 総係費		343,543	
			1 給料	53,129	特別職 1人 8,952 一般職 10人 40,348 会計年度任用職員（ロングパート） 3,054 会計年度任用職員（ショートパート） 775
			2 手当等	40,338	特別職 3,605 一般職 35,735 会計年度任用職員（ロングパート） 795 会計年度任用職員（ショートパート） 203
			3 賞与等引当金繰入額	9,409	特別職 1,587 一般職 7,477 会計年度任用職員（ロングパート） 283 会計年度任用職員（ショートパート） 62
			4 法定福利費	16,768	特別職 2,648 一般職 13,456 会計年度任用職員（ロングパート） 661 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			5 報酬	480	委員報酬

款	項	目	節	金額	説明
			6 退職給付費	千円 98,456	退職給付費 千円
			7 旅 費	557	普通旅費 80 特別旅費 463 費用弁償 14
			10 研 修 費	1,004	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,332	消耗品費 2,093 図書費 239
			12 燃 料 費	51	車両用燃料費
			14 印刷製本費	257	伝票、調書等
			15 通信運搬費	21,559	電話料 897 郵便料 20,185 電波利用料 477
			16 普及宣伝費	1,218	施設見学普及費 97 広告宣伝費 1,121
			17 委 託 料	32,950	給与計算事務委託料 273 健康診断委託料 990 財務会計システム保守委託料 3,782 水道ビジョン策定委託料 7,905 水道施設等基礎調査委託料 20,000
			18 手 数 料	130	申請手数料 22 リサイクル手数料 10 振込手数料 27 無線登録手数料 29 証明書交付手数料 2 予防接種手数料 40
			19 賃 借 料	3,235	機械器具賃借料 3,188 有料道路通行料 17 車両使用料 30
			20 修 繕 費	152	車両修繕費
			31 負 担 金	51,744	庁舎管理共同事務費負担金 8,641 退職手当負担金 29,361 職員互助会負担金 564 日本水道協会負担金 663 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 矢作川用水配水調整会議負担金 30

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 28
					各種会議負担金 50
					公用バス使用負担金 114
					積算システム使用負担金 2,348
					あいち電子調達共同システム負 担金 1,418
					情報機器管理共同事務費負担金 8,067
					古紙再資源化負担金 210
			33 保 険 料	3,890	自動車損害保険料 1,553 水道賠償責任保険料 1,466 建物総合損害保険料 871
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	7	食糧費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	5,020	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			59 公 課 費	679	自動車重量税 671 印紙等 8
		6 減価償却費		2,796,801	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	2,796,801	建物 93,330 構築物 2,167,983 機械及び装置 528,025 車両運搬具 3,338 工具器具及び備品 4,125
		7 資産減耗費		879,258	
			44 固 定 資 産 除 却 費	879,257	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			千円 273,617	千円
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費			220,449	
		48 企業債利息		220,347	企業債利息
		49 借入金利息		102	一時借入金利息
	2 消費税及び 地方消費税			53,164	
		1 消費税及び 地方消費税		53,164	消費税及び地方消費税
	3 雑支出			4	
		52 不用品売却 原 価		3	屑鉄類
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,424	
	1 過年度損益 修正損			4,424	
		1 過年度損益 修正損		4,424	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
	1 予備費			6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 2,236,147	千円
	1 企業債			910,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		910,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	910,000	水道事業借入金
	2 出資金			720,399	
		1 他会計出資金		720,399	
			1 他会計出資金	720,399	安全対策事業費一般会計出資金 297,976 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 169,841 旧簡易水道事業費一般会計出資金 252,582
	3 工事負担金			296,287	
		1 工事負担金		296,287	
			1 工事負担金	296,287	受託工事負担金
	4 分担金			250,300	
		1 分担金		250,300	
			1 分担金	250,300	給水申込分担金
	5 他会計負担金			39,600	
		1 他会計負担金		39,600	
			1 他会計負担金	39,600	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補助金			19,560	
		1 県補助金		19,560	
			1 県補助金	19,560	水道施設等耐震化事業費補助金 6,800 I o T活用推進モデル事業費補助金 12,760

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1	千円
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	土地売却代金
(減債積立金)				96,788	
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				291,109	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,228,713	
計				5,352,757	

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 5,352,757	千円
	1 建設改良費			3,943,690	
		1 原水及び 浄水施設費		362,371	
			1 給 料	8,513	一般職 2人
			2 手 当 等	6,012	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,572	一般職
			4 法定福利費	2,752	一般職
			17 委 託 料	53,460	実施設計委託料 13,200 システム開発委託料 40,260
			31 負 担 金	6,171	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	283,891	機械装置改良工事費 53,662 管理計装設備改良工事費 230,229
		2 配水施設費		3,432,562	
			1 給 料	45,117	一般職 14人
			2 手 当 等	33,373	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	7,892	一般職
			4 法定福利費	14,643	一般職
			7 旅 費	65	普通旅費
			11 備 消 品 費	198	消耗品費
			12 燃 料 費	395	車両用燃料費
			17 委 託 料	193,650	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料
			20 修 繕 費	379	車両修繕費
			28 補 償 金	17,000	ガス管等移設補償金

水道事業

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			31 負担金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,118,450	管路整備工事費 895,700 受託工事費 492,750 管路耐震化工事費 1,730,000
		3 給水施設費		110,284	
			1 給料	17,069	一般職 5人
			2 手当等	11,062	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,979	一般職
			4 法定福利費	5,351	一般職
			8 被服費	82	職員被服費
			11 備用品費	43	消耗品費
			12 燃料費	119	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修繕費	226	車両修繕費
			40 施設工事費	73,300	配水管布設工事費 68,300 配水管布設替工事費 5,000
		4 営業設備費		38,473	
			55 機械及び 装置	23,346	水道メーター新設
			57 工具器具 及び備品	15,127	工具器具購入費 1,007 備品購入費 14,120
	2 企業債 償還金			1,309,067	
		1 企業債 償還金		1,309,067	
			1 企業債 償還金	1,309,067	未償還元金16,711,215千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			100,000	
		1 投資 有価証券		100,000	
			1 債券購入費	100,000	債券購入費



# 下水道事業会計

令和2年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,277,765	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,341,520	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使 用 料	4,225,080	下水道の処理に係る収益
		2 他 会 計 負 担 金	2,115,921	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費、農業集落排水処理施設使用料徴収事務及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	519	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営業外収益		2,936,244	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,467,966	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補 助 金	1,000	社会資本整備総合交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,405,235	長期前受金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益	1,891	引当金取崩額
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	59,727	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	415	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			千円 8,435,702	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,310,046	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	656,623	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	353,214	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 水質管理費	41,605	水質管理に要する費用	
		4 業 務 費	203,793	調定及びその他の業務に要する費用	
		5 総 係 費	138,627	事業活動の全般に関連する費用	
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,340,503	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 減価償却費	4,483,921	固定資産の減価償却費用	
		8 資産減耗費	60,445	固定資産の除却費	
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費	31,315	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用		1,119,656	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,119,655	企業債利息及び借入金利息
			2 雑 支 出	1	その他雑支出
		3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費		3,000	
			1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			千円 5,686,764		
	1 企 業 債		3,679,500		
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,679,500	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債	
	2 負 担 金		257,798		
		1 他 会 計 負 担 金	106,967	企業債償還元金に係る一般会計負担金	
		2 工事負担金	74,430	受託工事等に係る負担金	
		3 受 益 者 負 担 金	76,401	受益者負担金	
	3 補 助 金		1,747,760		
		1 国庫補助金	1,742,760	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金	
		2 県 補 助 金	5,000	市町村下水道事業費補助金	
	4 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,706		
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	1,706	衛生設備資金貸付金償還金収入	
	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			88,088	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			214,946	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,437,502		
(当年度分損益勘定留保資金)			1,024,401		
計			9,451,701		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,451,701	
	1 建設改良費		5,344,556	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	4,251,421	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	966,075	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	120,842	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	6,218	車両及び工具器具購入費
	2 企業債還金		4,097,145	
		1 企業債還金	4,097,145	企業債償還元金
	3 投資		10,000	
		1 長期貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金

令和2年度岡崎市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	567,390
	減価償却費	4,483,921
	固定資産除却費	60,445
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,474
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	139
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10
	長期前受金戻入額	△ 1,405,235
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	1,119,655
	未収金の増減額 (△は増加)	15,263
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 162,930
	小計	4,691,102
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 1,119,655
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,571,457
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,255,260
	無形固定資産の取得による支出	△ 109,857
	短期貸付金の償還による収入	1,706
	長期貸付金の貸付による支出	△ 10,000
	工事負担金による収入	68,678
	他会計負担金による収入	106,967
	受益者負担金による収入	76,747
	国庫補助金による収入	2,055,010
	県補助金による収入	5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,061,009

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,991,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,097,145
一般会計からの出資による収入	123,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,399</u>
資金増加額（又は減少額）	528,847
資金期首残高	4,411,922
資金期末残高	<u>4,940,769</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (2) 63	千円 0	千円 203,233	千円 179,455	千円 382,688	千円 69,310	千円 451,998
前 年 度		(1) 58	112	195,544	174,991	370,647	69,482	440,129
比 較		(1) 5	△ 112	7,689	4,464	12,041	△ 172	11,869

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,007	千円	千円 5,490	千円 22,650	千円 3,087	千円 5,676	千円	千円 15
	前 年 度	7,648		5,964	21,961	3,490	5,054		15	31,200
	比 較	△ 641		△ 474	689	△ 403	622		0	1,810
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 50,693	千円 37,022	千円 14,365	千円	千円 179,455
	前 年 度	440				49,674	36,023	13,522		174,991
	比 較	0				1,019	999	843		4,464

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,689	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 546	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 0.30% 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 31 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,691	平 均 昇 給 率 1.95%	
		そ の 他 の 増 減 分	3,452	会 計 年 度 任 用 職 員 数 増 に 伴 う 増 等	
手 当	4,464	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,130	勤 勉 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	3,334	会 計 年 度 任 用 職 員 数 増 に 伴 う 増 等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額（円）	277,748	
	平均給与月額（円）	355,472	
	平均年齢（歳）	35.68	
平成30年 10月1日 現在	平均給料月額（円）	277,950	
	平均給与月額（円）	344,478	
	平均年齢（歳）	35.48	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円	円 146,100	円
高 校 卒	円 154,900		円 154,900	
大 学 卒	円 188,700		円 188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1	6 人	10.7 %	1	1 人	100.0 %
	2	(1)	(100.0)	2	(1)	(100.0)
	3	24	42.9	3		
	4	5	8.9	4		
	5	11	19.6	5		
	6	3	5.4			
	7	5	8.9			
	8	2	3.6			
	9					
	10					
	計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
平成30年10月1日現在	1	9	15.2	1		
	2	(1)	(100.0)	2		
	3	21	35.6	3		
	4	7	11.9	4		
	5	11	18.6	5		
	6	3	5.1			
	7	5	8.5			
	8	2	3.4			
	9	1	1.7			
	10					
	計	(1)	(100.0)	計		

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	57		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	56	56	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	98.2	98.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	56	56	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	96.6	96.6			

(注) 短時間勤務職員を除く。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	5.2	5.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	417	417	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

### 1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
岡崎市土地開発公社による 八帖雨水ポンプ場築造用地の 先行取得に要する経費	千円 472,271	—	千円 —

下水道事業

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和3年度 から 令和7年度 まで	千円 472,271	千円 215,000	千円 215,000	千円	千円 42,271

2 過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
令和元年 12月20日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(中園町地内)	千円 8	—	千円 —
平成31年 3月22日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(島坂町地内)	8	—	—
平成30年 3月22日	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費(中田町ほか2箇町地内)	555	令和元年度	185
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(大和町ほか1箇町地内)	165	令和元年度	33
平成29年 3月24日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(舩越町ほか1箇町地内)	665	平成30年度から令和元年度まで	266
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費(六名雨水ポンプ場放流渠)	2,330,000	平成30年度から令和元年度まで	1,390,923
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費(六名雨水ポンプ場)	3,470,000	平成30年度から令和元年度まで	1,384,806
平成28年 12月21日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(舩越町ほか2箇町地内)	980	平成29年度から令和元年度まで	588

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度 から 令和5年度 まで	8				8
令和2年度 から 令和5年度 まで	8				8
令和2年度 から 令和3年度 まで	370				370
令和2年度 から 令和5年度 まで	132				132
令和2年度 から 令和4年度 まで	399				399
令和2年度 から 令和3年度 まで	939,077	469,538	469,500		39
令和2年度 から 令和4年度 まで	2,085,194	1,042,597	1,042,500		97
令和2年度 から 令和3年度 まで	392				392



# 令和2年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 2,558,791

ロ 建 物 5,096,917

減価償却累計額 △ 887,096 4,209,821

ハ 構 築 物 152,568,629

減価償却累計額 △ 31,150,652 121,417,977

ニ 機 械 及 び 装 置 8,645,490

減価償却累計額 △ 3,244,701 5,400,789

ホ 車 両 運 搬 具 2,266

減価償却累計額 △ 869 1,397

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 13,210

減価償却累計額 △ 5,642 7,568

ト 建 設 仮 勘 定 5,340,906

有形固定資産合計 138,937,249

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 6,092,651

無形固定資産合計 6,092,651

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 22,037

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計 24,077

固 定 資 産 合 計 145,053,977

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,940,769

(2) 未 収 金 1,063,920

貸倒引当金 △ 2,578 1,061,342

(3) 短 期 貸 付 金 1,706

流 動 資 産 合 計 6,003,817

資 産 合 計 151,057,794

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,706,280</u>		
	企業債合計		60,706,280	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	78,236		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332</u>		
	引当金合計		<u>269,568</u>	
	固定負債合計			60,975,848
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,111,738</u>		
	企業債合計		4,111,738	
(2)	未払金		2,753,499	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>16,032</u>		
	引当金合計		16,032	
(4)	その他流動負債		<u>43,501</u>	
	流動負債合計			6,924,770
5	繰延収益			
	長期前受金		57,107,977	
	収益化累計額		<u>△ 10,952,598</u>	
	繰延収益合計			<u>46,155,379</u>
	負債合計			<u>114,055,997</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		35,462,099
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,384	
	ロ 建 設 補 助 金	89,142	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>3,432</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		96,958
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,442,740</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,442,740</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,539,698</u>
	資 本 合 計		<u>37,001,797</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>151,057,794</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,520,274千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として15,893千円を支出するため、賞与等引当金15,893千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,588千円を補填するため、貸倒引当金2,588千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	246千円
1年超	554千円
計	800千円

# 令和元年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,838,384		
(2)	他会計負担金	2,233,436		
(3)	その他営業収益	<u>4,265</u>	6,076,085	
2	営業費用			
(1)	管渠費	582,081		
(2)	ポンプ場費	379,509		
(3)	水質管理費	38,182		
(4)	業務費	168,229		
(5)	総係費	122,157		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,224,652		
(7)	減価償却費	4,441,507		
(8)	資産減耗費	65,990		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>31,184</u>	<u>7,053,491</u>	
	営業損失			977,406
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計負担金	1,471,950		
(3)	補助金	2,741		
(4)	長期前受金戻入	1,393,289		
(5)	引当金戻入益	1,562		
(6)	雑収益	<u>1,360</u>	2,870,912	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,197,103		
(2)	雑支出	<u>61,278</u>	<u>1,258,381</u>	<u>1,612,531</u>
	経常利益			635,125
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>245,789</u>	245,789	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,836</u>	2,836	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>240,225</u>
	当年度純利益			875,350
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>875,350</u></u>



# 令和元年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,558,791
ロ 建 物	5,098,682	
減価償却累計額	<u>△ 744,795</u>	4,353,887
ハ 構 築 物	149,653,163	
減価償却累計額	<u>△ 27,453,824</u>	122,199,339
ニ 機 械 及 び 装 置	7,947,981	
減価償却累計額	<u>△ 2,834,560</u>	5,113,421
ホ 車 両 運 搬 具	1,191	
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	322
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,665	
減価償却累計額	<u>△ 4,998</u>	3,667
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,596,774</u>
有形固定資産合計		137,826,201

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,216,740
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>62</u>
無形固定資産合計		6,216,802

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		12,578
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>
投資その他の資産合計		<u>14,618</u>
固 定 資 産 合 計		144,057,621

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現金預金

4,411,922

#### (2) 未収金

1,203,373

#### 貸倒引当金

△ 2,588

1,200,785

#### (3) 短期貸付金

2,871

#### 流 動 資 産 合 計

5,615,578

#### 資 産 合 計

149,673,199

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

60,826,318

企業債合計

60,826,318

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

65,762

ロ 修繕引当金

191,332

引当金合計

257,094

固定負債合計

61,083,412

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,097,145

企業債合計

4,097,145

(2) 未払金

2,592,965

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

15,893

引当金合計

15,893

(4) その他流動負債

43,501

流動負債合計

6,749,504

5 繰延収益

長期前受金

54,970,222

収益化累計額

△ 9,562,632

繰延収益合計

45,407,590

負債合計

113,240,506

資 本 の 部

6	資 本 金		35,462,099
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,384	
	ロ 建 設 補 助 金	89,142	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>1,718</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		95,244
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>875,350</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>875,350</u>
	剰 余 金 合 計		<u>970,594</u>
	資 本 合 計		<u>36,432,693</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>149,673,199</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,578,058千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,858千円を支出するため、賞与等引当金14,858千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,396千円を補填するため、貸倒引当金2,396千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	246千円
1年超	800千円
計	<u>1,046千円</u>

令和2年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書  
 収益的收入及び支出  
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業 収 益				千円 9,277,765	千円
	1 営業収益			6,341,520	
		1 下水道 使用料		4,225,080	
			1 下水道 使用料	4,225,080	公共下水道 4,167,197 特定環境保全公共下水道 57,883
		2 他会計 負担金		2,115,921	
			1 他会計 負担金	2,115,921	雨水処理費負担金 2,082,883 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 31,315 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 1,353 情報機器管理費負担金 370
		3 その他 営業収益		519	
			2 手数料	1	諸証明手数料
			3 受託収益	517	工事受託収入
			4 雑収益	1	雑収益
		2 営業外収益		2,936,244	
			1 受取利息 及び配当金	10	
				10	預金利息
			2 他会計 負担金	1,467,966	
				1,467,966	分流式下水道等資本費負担金 1,336,784 流域下水道建設企業債利息負担 金 11,970 水質規制事務費負担金 41,589 不明水処理費負担金 67,068 児童手当負担金 3,240 臨時財政特例債利息負担金 7,315
			3 補助金	1,000	
				1,000	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金額	説明
		4 長期前受金 戻入		千円 1,405,235	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		313,521	受贈財産評価額収益化額
		3 建設補助金 戻入		880,504	建設補助金収益化額
		4 他会計 負担金戻入		80,031	他会計負担金収益化額
		5 工事 負担金戻入		5,437	工事負担金収益化額
		6 受益者 負担金戻入		125,742	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		1,891	
		1 退職給付 引当金 戻入益		1,891	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		59,727	
		1 消費税及び 地方消費税 還付金		59,727	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		415	
		3 賃貸料		260	下水道敷地賃貸料
		4 延滞金		1	受益者負担金延滞金
		5 その他 雑収益		154	雇用保険個人負担金収入 27 不用品売却収益 2 複写物売払収入 125
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費用				千円 8,435,702	千円
	1 営業費用			7,310,046	
		1 管渠費		656,623	
			1 給料	23,716	一般職 6人
			2 手当等	19,099	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,900	一般職
			4 法定福利費	8,073	一般職
			11 備用品費	1,194	消耗品費
			15 通信運搬費	6,063	電話料
			17 委託料	293,093	管渠清掃委託料 161,727 草刈委託料 10,983 点検調査委託料 77,231 下水道台帳作成委託料 34,506 測量設計委託料 8,250 施設点検委託料 396
			18 手数料	882	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 432
			19 賃借料	606	機器賃借料 421 土地賃借料 185
			20 修繕費	334	機械及び装置修繕費
			24 動力費	22,026	電力料 21,973 水道料 53
			28 補償金	500	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			31 負担金	64,707	現業事務所共同事務費負担金
			32 工事請負費	213,430	施設改修工事請負費 96,005 人孔蓋枠取替工事請負費 117,425
		2 ポンプ場費		353,214	
			1 給料	12,375	一般職 4人
			2 手当等	10,067	一般職

下水道事業

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 賞与等引当 金繰入額	613	一般職
			4 法定福利費	4,506	一般職
			11 備用品費	1,675	消耗品費
			12 燃料費	106	車両用燃料費
			15 通信運搬費	3,578	電話料 3,112 通信料 466
			17 委託料	207,615	検査委託料 660 施設管理委託料 1,100 保守点検委託料 174,816 施設運転管理委託料 10,559 施設点検委託料 12,069 ポンプ施設管理システム運用委託料 8,411
			18 手数料	42	廃棄物処理手数料
			19 賃借料	14,454	機器賃借料 14,431 電話柱添架料 23
			20 修繕費	163	車両修繕費
			24 動力費	56,405	電力料 47,356 動力用燃料費 7,794 水道料 1,255
			32 工事請負費	41,600	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		41,605	
			1 給料	15,435	一般職 5人
			2 手当等	10,226	一般職
			4 法定福利費	4,662	一般職
			11 備用品費	91	消耗品費
			12 燃料費	170	車両用燃料費
			14 印刷製本費	116	排水台帳等
			17 委託料	10,837	水質分析委託料 7,437 計画調査委託料 3,400

款	項	目	節	金額	説明
			20 修繕費	千円 68	千円 車両修繕費
		4 業務費		203,793	
		1 給料		28,193	一般職 7人 23,135 会計年度任用職員（ロングパート） 1,527 会計年度任用職員（ショートパート） 3,531
		2 手当等		16,611	一般職 14,898 会計年度任用職員（ロングパート） 450 会計年度任用職員（ショートパート） 1,263
		3 賞与等引当金繰入額		4,109	一般職 3,976 会計年度任用職員（ロングパート） 43 会計年度任用職員（ショートパート） 90
		4 法定福利費		7,869	一般職 7,251 会計年度任用職員（ロングパート） 341 会計年度任用職員（ショートパート） 277
		12 燃料費		82	車両用燃料費
		14 印刷製本費		535	返信用封筒等
		16 普及宣伝費		555	広告宣伝費
		17 委託料		28,351	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 8,525 受付業務委託料 14,644 排水台帳作成委託料 5,182
		18 手数料		90	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44
		19 賃借料		22	会場使用料
		20 修繕費		130	車両修繕費
		27 補助金		2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
		31 負担金		115,246	下水道使用料徴収事務負担金 115,206 電子申請・届出システム負担金 40

款	項	目	節	金額	説明
		5 総係費		千円 138,627	千円
		1 給料		23,040	一般職 7人 22,264 会計年度任用職員（ショートパート） 776
		2 手当等		19,133	一般職 18,930 会計年度任用職員（ショートパート） 203
		3 賞与等引当 金繰入額		2,301	一般職 2,290 会計年度任用職員（ショートパート） 11
		4 法定福利費		7,124	一般職 7,121 会計年度任用職員（ショートパート） 3
		6 退職給付費		14,365	退職給付費
		7 旅費		1,012	普通旅費 292 特別旅費 720
		10 研修費		821	職員研修費
		11 備用品費		1,944	消耗品費
		14 印刷製本費		29	収納日報等
		15 通信運搬費		1,882	郵便料
		17 委託料		21,928	財務会計システム保守委託料 472 基図管理システム保守委託料 2,112 健康診断委託料 509 給与計算事務委託料 162 下水道ビジョン策定支援委託料 8,277 起債管理システム保守委託料 396 下水道施設等基礎調査委託料 10,000
		18 手数料		120	振込手数料 27 証明書交付手数料 1 自動車リサイクル手数料 9 予防接種手数料 80 振込組戻手数料 3
		19 賃借料		37	有料道路通行料

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			31 負担金	39,709	日本下水道協会負担金 871 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 6 機器使用負担金 913 庁舎管理共同事務費負担金 7,404 積算システム使用負担金 3,568 職員互助会負担金 291 あいち電子調達共同システム負担金 829 情報機器管理共同事務費負担金 5,146 古紙再資源化負担金 17 退職手当負担金 3,158 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 247 事業管理者等負担金 16,692 社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 53
			33 保険料	2,471	自動車損害保険料 255 火災保険料 1,310 下水道賠償責任保険料 906
			34 交際費	80	交際費
			36 貸倒引当金繰入額	2,578	貸倒引当金繰入額
			37 貸倒損失	1	貸倒損失
			59 公課費	52	自動車重量税
	6	流域下水道管理運営費負担金		1,340,503	
			31 負担金	1,340,503	流域下水道維持管理費負担金
	7	減価償却費		4,483,921	
			42 有形固定資産減価償却費	4,249,914	建物 142,301 構築物 3,696,828 機械及び装置 410,141 工具器具及び備品 644

款	項	目	節	金額	説明
			43 無形固定資産減価償却費	千円 234,007	千円 施設利用権 233,945 ソフトウェア 62
		8 資産減耗費		60,445	
			44 固定資産除却費	60,445	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設維持管理費		31,315	
			1 給料	14,307	一般職 4人
			2 手当等	12,033	一般職
			4 法定福利費	4,975	一般職
	2 営業外費用			1,119,656	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,119,655	
			48 企業債利息	1,116,826	企業債利息
			49 借入金利息	2,829	一時借入金利息
		2 雑支出		1	
			53 その他雑支出	1	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益修正損		3,000	
			1 過年度損益修正損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 5,686,764	千円
	1 企業債			3,679,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,679,500	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,679,500	下水道事業借入金 2,921,500 資本費平準化債 758,000
	2 負担金			257,798	
		1 他会計負担金		106,967	
			1 他会計負担金	106,967	流域下水道建設企業債償還元金負担金 33,676 臨時財政特例債償還元金負担金 71,577 雨水処理費負担金 1,714
		2 工事負担金		74,430	
			1 工事負担金	74,430	受託工事等負担金
		3 受益者負担金		76,401	
			1 受益者負担金	76,401	受益者負担金
	3 補助金			1,747,760	
		1 国庫補助金		1,742,760	
			1 国庫補助金	1,742,760	社会資本整備総合交付金 1,073,600 下水道事業費補助金 669,160
		2 県補助金		5,000	
			1 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還金収入			1,706	
	1 貸付金償還金収入		1,706		
		1 貸付金償還金収入	1,706	衛生設備資金貸付金償還金収入	



支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 9,451,701	千円
	1 建設改良費			5,344,556	
		1 管渠施設費		4,251,421	
			1 給料	66,749	一般職 20人
			2 手当等	52,026	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,729	一般職
			4 法定福利費	22,847	一般職
			7 旅費	25	特別旅費
			12 燃料費	276	車両用燃料費
			17 委託料	296,140	測量設計委託料 212,900 調査委託料 83,240
			18 手数料	440	架線保全手数料
			20 修繕費	289	車両修繕費
			28 補償金	226,200	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	3,581,700	管渠施設築造工事費 1,929,700 管渠施設改良工事費 1,652,000
		2 ポンプ場 施設費		966,075	
			1 給料	19,418	一般職 6人
			2 手当等	16,289	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,380	一般職
			4 法定福利費	6,698	一般職
			12 燃料費	255	車両用燃料費
		17 委託料	896,150	ポンプ施設築造工事委託料 366,100 ポンプ施設改良工事委託料 445,050 測量設計委託料 85,000	

下水道事業

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			18 手数料	44	不動産鑑定手数料
			20 修繕費	141	車両修繕費
			40 施設工事費	25,700	ポンプ施設改良工事費
		3 流域下水道建設負担金		120,842	
			31 負担金	120,842	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		6,218	
			56 車両運搬具	1,218	車両購入費
			57 工具器具及び備品	5,000	工具器具購入費
	2 企業債還金			4,097,145	
		1 企業債還金		4,097,145	
			1 企業債還金	4,097,145	未償還元金64,923,463千円のうち本年度償還元金
	3 投資			10,000	
		1 長期貸付金		10,000	
			1 衛生設備資金貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金

